

メディア展望

RI
新聞通信調査会
JAPAN PRESS RESEARCH INSTITUTE

毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発刊

3-2021

新聞の情報信頼度、昨年続きトップ

自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多

第13回「メディアに関する全国世論調査」(上)

(新聞通信調査会世論調査班)

公益財団法人新聞通信調査会(西沢豊理事長)は2020年10月30日から11月17日にかけて全国の18歳以上の5000人を対象に「第13回メディアに関する全国世論調査」を実施した。この調査は、訪問留置法で行い、61・3%の3064人から回答を得た。本調査は特定のメディアのユーザーに偏らない国民全体を代表するサンプル設計(住民基本台帳を用いた層化二段無作為抽出)を特徴とし、各種メディアの問題点や評価、信頼度などを中心的なテーマとしている。

今回はコロナ禍の下での調査であった

が、従来と同じ調査方法で例年並みの回収率を得られた。

調査結果から①新聞の情報信頼度は昨年続きトップを維持②コロナ禍での自粛行動に与えた影響はメディア報道が最多③コロナ禍でのメディア接触は、増えたのは民放が最も高く、以下、ネット、NHK、新聞の順④東京オリンピック・パラリンピック開催については、「開催すべきだ」は26%——などが明らかになった。

今回(上)は主な調査結果を報告し、来月4月号の(下)では政治学者の菅原琢氏に詳細な分析をお願いしている。

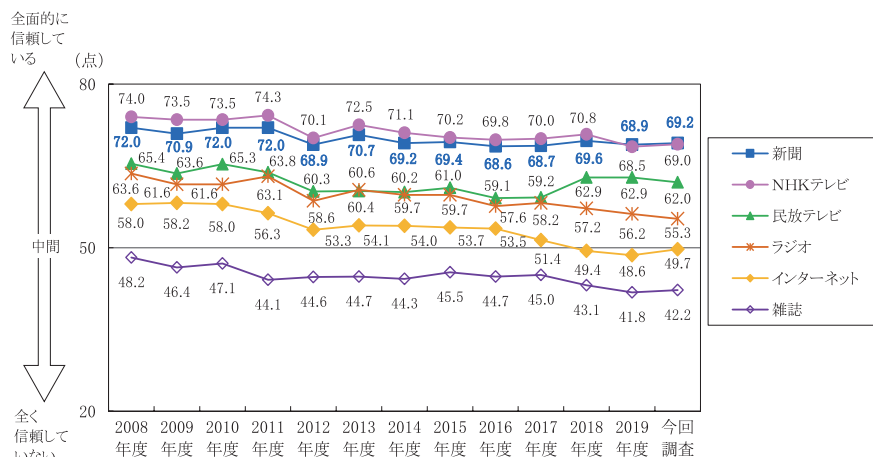
目次 (3月号)

新聞の情報信頼度、昨年続きトップ	本誌編集部	1
特派員リレー報告⑩ワシントン	小西 二郎	8
トランプは復活するか	近澤 守康	11
目指せコロナ後のメディア再生	坪田 知己	24
かつてない逆風に見舞われたブーチン氏	吉田 成之	28
日記で読む昭和史(117)	国分 俊英	38
大正デモクラシー中国論の命運(32)	高井 潔司	40
デジタルメディアへの道⑤	坪田 知己	42
「プレスウォッチング」	小池 新	18
森氏辞任、メディアも「混乱」	井内 康文	22
【メディア談話室】		
潜水艦長はなぜ表に出ない	音 好宏	34
【放送時評】		
フジに「重大放送倫理違反」		
【海外情報(欧州)】		
EUと英国がワクチン問題で衝突	小林 恭子	20
【海外情報(米国)】		
定額動画はいよいよ飽和状態	津山 恵子	32
【海外情報(中国)】		
映画など海賊版横行の背景	西 茹	36
書評『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』	澤 康臣	7
調査会だより、編集後記		44

信頼度得点は新聞が69・2点でトップ

まず、第1回調査から欠かさず質問している各メディアの情報信頼度を見てみよう。各メディアの情報をどの程度信頼して

図表1 各メディアの情報信頼度（時系列）



いるかを、全面的に信頼している場合は100点、全く信頼をしていない場合は0点、普通の場合は50点として点数をつけてもらったところ、「新聞」は69・2点と前回調査（68・9点）より0・3点上昇し、昨年引き続きトップを維持した。「NHKテレビ」は69・0点で0・5点の上昇（前回

調査68・5点）、「民放テレビ」が62・0点で0・9点の低下（同62・9点）、「ラジオ」が55・3点で0・9点の低下（同56・2点）、「インターネット」が49・7点で1・1点の上昇（同48・6点）であった（図表1）。

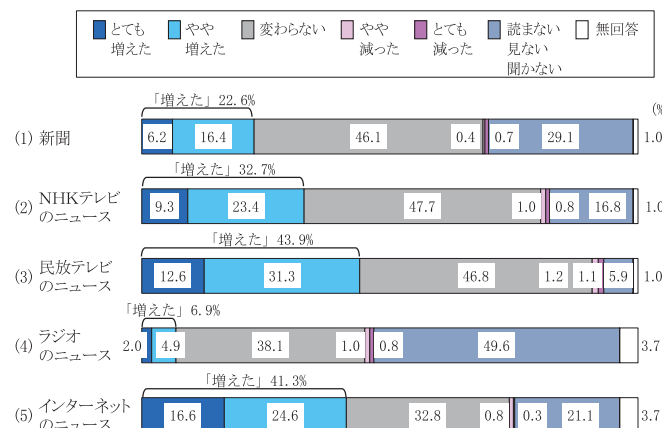
この1年間で新聞への信頼感が高くなったと答えた人に尋ねた理由では「情報が正確だから」33・8%（昨年度比3・1ポイント増）が、信頼感が低くなったと答えた人に尋ねた理由では「特定の勢力に偏った報道をしているから」46・6%（昨年度比7・3ポイント減）がそれぞれトップになった。

コロナ禍のメディア接触、増えたのは民放

本調査の特徴は、コロナ禍でのメディア接触の実態を調査したところにある。ここからしばらくはコロナ禍でのメディア利用について見てみよう。

新型コロナウイルス感染症が広がる前後を比較してニュースとの接触が「増えた」（「とても増えた」と「やや増えた」の計）のは、順に、民放テレビのニュースが43・9%、インターネットのニュースが41・3%、NHKテレビのニュースが32・7%、新聞が22・6%、ラジオのニュースが6・9%。

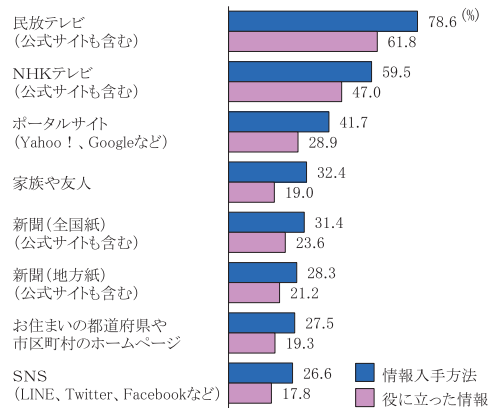
図表2 新型コロナウイルス感染症が広がる前後でのメディア接触の変化



9%となった（図表2）。年代別に見ると、50代以下では、インターネットのニュースを挙げた人が最も多かった。コロナ報道では、ニュースの速報性が重視された結果だと思われる。

新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法を尋ねたところ、「民放テレビ（公式サイトも含む）」が最も多く78・6%、以下、「NHKテレビ（同）」59・5%、「ポータルサイト（ヤフーやグーグルなど）」41・7%、「家族や友人」32・4%、「新聞

図表3 新型コロナウイルス感染症に関する情報の入手方法と役立った情報（上位8位）



（全国紙）（同）31・4%、「新聞（地方紙）（同）」28・3%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」27・5%、「SNS（LINEやツイッター、フェイブックなど）」26・6%となった（複数回答）。

新型コロナウイルス感染症に関する情報で役に立ったものを尋ねたところ、「民放テレビ」が最も多く61・8%、以下、「NHKテレビ」47・0%、「ポータルサイト」28・9%、「新聞（全国紙）」23・6%、「新聞（地方紙）」21・2%、「お住まいの都道府県や市区町村のホームページ」19・3%、「家族や友人」19・0%、「SNS」17・8%となった（複数回答）（図表3）。

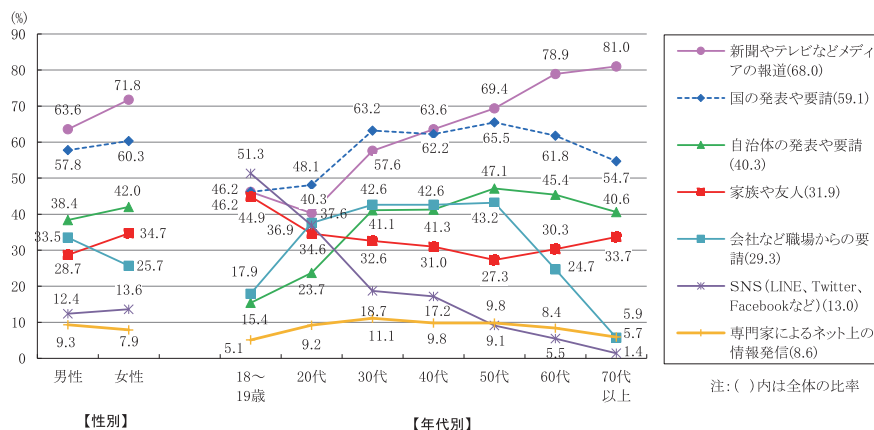
民放テレビが多かった背景には、情報番組の視聴が考えられる。年代別に見ると、情報の入手方法は20代以下では「SNS」が最も多かった。また、情報で役に立ったものは、18～19歳で「SNS」が最も多く65・4%、20代では45・8%であった。20代以下でのコロナに関する情報接触は「SNS」が大きな比重を占めていることが分かった。

自粛行動への影響はメディア報道が最多

新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、20年4月に1回目の緊急事態宣言が発令され、その後も感染状況に応じて、自粛行動が求められた。外出自粛などの行動に影響を与えたものを質問したところ、「新聞やテレビなどメディアの報道」を挙げた人が68・0%と最も多く、以下、「国の発表や要請」が59・1%、「自治体の発表や要請」が40・3%、「家族や友人」が31・9%、「会社など職場からの要請」が29・3%という結果になった（複数回答）。

性別に見ると、「新聞やテレビなどメディアの報道」（男性63・6%、女性71・8%）は8・2ポイント、「家族や友人」（男性

図表4 自粛行動に影響を与えたもの（性・年代別）



注：（ ）内は全体の比率

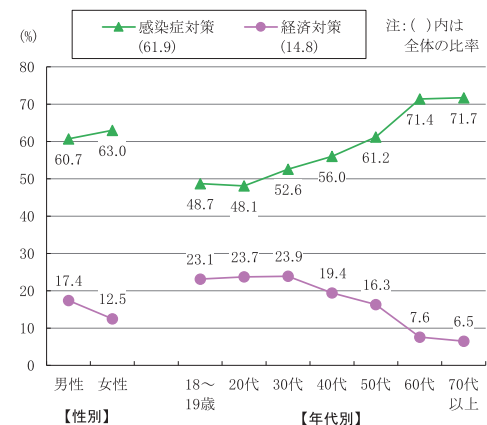
28・7%、女性34・7%）は6・0ポイント女性の方が多く、「会社など職場からの要請」（男性33・5%、女性25・7%）は7・8ポイント男性の方が多かった。年代別に見ると、「新聞やテレビなどメディアの報道」は年代が上がるに従って多くなっており、40代以上で最も多くなった。「SNS」につい

では、年代が上がるほど比率は低くなることとが分かった。18～19歳は51・3%、20代は36・9%と高い水準にあるが、30代では18・7%にまで下がり、70代以上では1・4%となった(図表4)。20代以下では、他の年代と比較して「SNS」の情報をもとに、自粛行動を決めている人が多い。流れてきた情報のリツイートの数や「いいね!」の数が、自粛をするかしないかの判断基準になっているようだ。現在進行中の第三波においては、若年層の感染者数の増加が危惧されている。メディアがこの層に對して、どのように正確な情報を届け、適切な行動を促していけるかが、課題として浮き彫りになった。

コロナ対応、経済より感染対策を

感染症対策と経済対策のどちらを重視するか尋ねたところ、「感染症対策」と答えた人が61・9%、「感染症対策」24・6%と「どちらかと言えば感染症対策」37・4%(計)、「経済対策」と答えた人が14・8%、「経済対策」3・7%と「どちらかと言えば経済対策」11・2%(計)となった。また、「どちらとも言えない」は22・2%であった。年代別に見ると、全ての年

図表5 感染症対策と経済対策のどちらを重視するか(性・年代別)



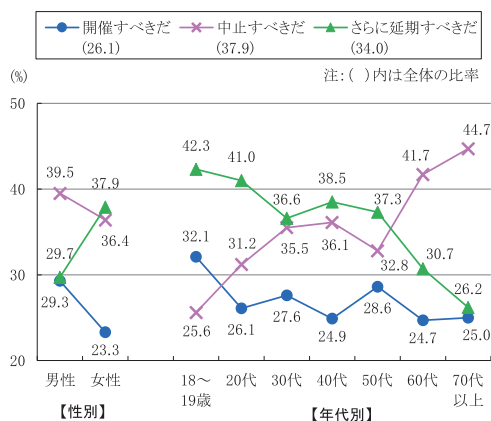
代で「感染症対策」の割合が「経済対策」を上回った。「感染症対策」は年代が高いほど、「経済対策」は年代が低いほど、高くなる傾向が見られた(図表5)。

新型コロナウイルス感染症への対応について、大変評価している場合は100点、全く評価していない場合は0点、どちらとも言えない場合は50点として点数をつけてもらったところ、平均点は政府が53・6点、居住している都道府県・市区町村が56・6点となった。本調査は第三波がピークに至る前に実施している。

東京オリ・パラ、開催26%

新型コロナウイルス感染症が世界的に収

図表6 東京オリ・パラ開催の是非(性・年代別)



束していない中での東京オリンピック・パラリンピック開催についてどう思うか尋ねたところ、「中止すべきだ」と回答した人が最も多く37・9%、次いで「さらに延期すべきだ」が34・0%となった。「開催すべきだ」は26・1%にとどまった。年代別に見ると、「開催すべきだ」は、18～19歳で32・1%と他の年代より高くなった。「中止すべきだ」は60代以上で高く40%を超えた。「さらに延期すべきだ」は、20代以下で高く40%を超えた(図表6)。「開催すべきだ」と答えた人にその理由を聞いたところ、「選手は出場に向けて準備しているから」が最も多く67・3%、以下「選手の活躍やオリンピックの活気に元

気づけられるから」(49・3%)、「これまで何年もかけてきた誘致や会場建設などの準備が無駄になるから」(44・8%)、「中止や延期をすると経済的な損失が大きいから」(42・8%)となった(複数回答)。

「中止すべきだ」「さらに延期すべきだ」と答えた人にその理由を聞いたところ、「世界中から人が来ることは感染拡大につながるから」が最も多く83・4%、以下「新型コロナウイルス感染症の流行が収束する見込みがないから」(64・3%)、「新型コロナウイルス感染症対策が機能する心配だから」(62・2%)、「勝手に安全な環境を提供できないから」(48・8%)となった(複数回答)。

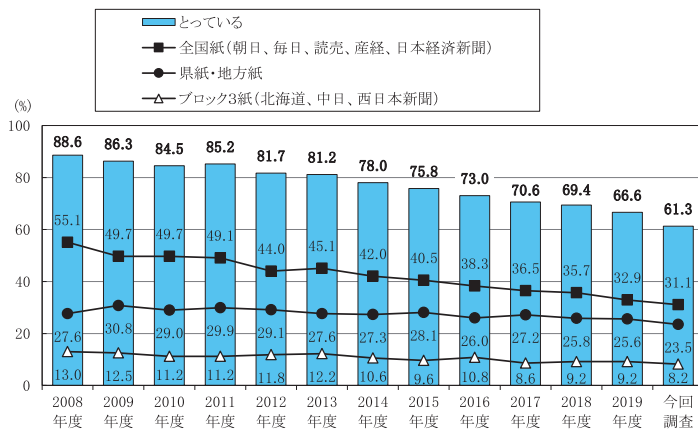
新聞の購読率は過去最大の低下

最後に新聞の購読率とニュースの接触状況を紹介したい。新聞の購読率は、本調査を始めた08年度から低下傾向が続き、08年度88・6%から今回調査61・3%へ27・3ポイントの低下となった。前回調査66・6%からは5・3ポイントと過去最大の低下となった。全国紙は08年度の55・1%から今回調査32・1%へ24・0ポイントの低下、前回調査32・9%からは1・8ポイントの低下となった。県紙・

地方紙は08年度27・6%から今回調査23・5%へ4・1ポイントの低下、前回調査25・6%からは2・1ポイントの低下となった。ブロック3紙は08年度13・0%から今回調査8・2%へ4・8ポイントの低下、前回調査9・2%からは1・0ポイントの低下となった(図表7)。

月ぎめで新聞をとる理由としては、「新聞を読むのが習慣になっているから」を挙げる人が48・1%と最も多く、次いで、「新聞でなければ得られない情報があるか

図表7 月ぎめでとっている新聞(時系列)



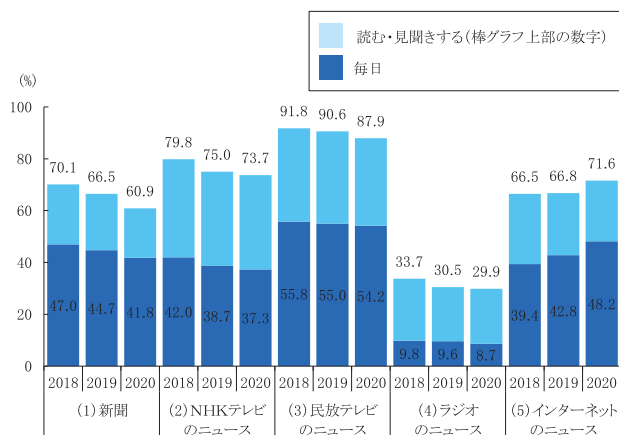
ら」(40・4%)、「毎日、自宅に届けてくれるから」(34・3%)、「新聞で世間の動きが大体分かるから」(32・5%)、「新聞の情報は、自分に役立つから」(30・6%)を挙げる人が多かった(複数回答)。

月ぎめで新聞をとらない理由としては、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」を挙げる人が最も多く74・0%であった。次いで、「新聞の購読料は高いから」(37・9%)、「新聞を読む習慣がないから」(29・9%)、「新聞を読む習慣がないから」(26・1%)、「紙の新聞は、処分が面倒だから」(24・0%)を挙げる人が多かった(複数回答)。前回調査と比較すると、「テレビやインターネットなど他の情報で十分だから」が3・3ポイント増加し、「新聞を読む時間がないから」が2・7ポイント、「職場や学校、図書館などで読むから」が2・6ポイント減少した。

ニュース接触は、民放がトップ

人々のニュースとの接触状況について見てみよう。接触率(注:「毎日」「週に1日以下」の合計)が高い順に、民放テレビのニュースが87・9%、NHKテレビのニュースが73・7%、インターネットのニュ

図表8 ニュースとの接触状況



ースが71・6%、新聞が60・9%、ラジオのニュースが29・9%となった。そのうち、毎日の接触率は、民放テレビのニュースが54・2%、インターネットのニュースが48・2%、新聞が41・8%、NHKテレビのニュースが37・3%、ラジオのニュースが8・7%となった(図表8)。

ニュース接触率、毎日の接触率ともに、新聞、NHKテレビのニュース、民放テレビのニュース、ラジオのニュースは、この質問を始めた18年度から低下が続いた。一方、インターネットのニュースは18年度か

ら上昇が続いた。「ニュースはネット」という流れが見て取れる結果となった。

以上、今年度の「メディアに関する全国世論調査」の結果を概観してきた。本調査は08年から毎年継続して実施しているが、今回はコロナ禍というこれまで経験したことのない災厄の下での調査実施であった。

しかし、回収率を下げることなく、結果として例年と同じ水準で分析することが可能になった。調査を通じ多くの人々がメディアの在り方について関心を持っていることが分かった。おかげで、未曾有の事態の中で、人々がどのように各メディアに接触し、また、そのメディアをどのように評価しているかが分かる貴重なデータを得ることができた。

結果を見ると、70%近くの人々が「新聞やテレビなどメディアの報道」がコロナ拡散防止のための自粛行動につながったとしており、コロナ報道における新聞などの主要メディアの果たす役割が大きいことを改めて確認できた。

新聞について見ると、近年の調査で確認されてきたようにインターネットの台頭により、新聞の購読率や接触状況は低下し続けている傾向は変わっていない。それで

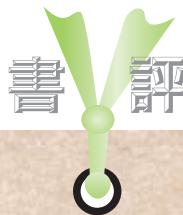
も、情報の信頼度に関して言えば、新聞が最も信頼のおけるメディアとして、人々に認識されていることを確認できた。

今後も、新聞がメディアの中で果たす役割を模索するための手段として、本調査を継続的に実施し、そこから得られた知見をもとに、人々の期待に応える新聞の姿を描いていきたい。過去分も含めた当調査の全体結果は、新聞通信調査会のホームページで閲覧できる。適宜ご参照いただきたい。

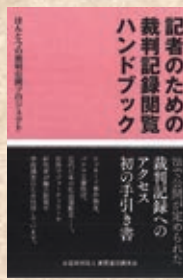
※その他の調査結果は新聞通信調査会のホームページ参照。(https://www.chosakai.gr.jp/)

調査の概要

- ①調査地域 全国
 - ②調査対象 18歳以上男女個人(5千人)
 - ③サンプリング法 住民基本台帳からの層化二段無作為抽出法
 - ④回収サンプルの構成 回収数3064(性別 男性46・8%、女性53・2%)
 - ⑤調査方法 専門調査員による訪問留置法
 - ⑥実査時期 2020年10月30日～11月17日
 - ⑦質問数 38項目+属性
 - ⑧調査委託機関 一般社団法人中央調査社
- ※結果数値(%)は少数第2位を四捨五入しているため、内訳を足した数字が合計と一致しないことがあります。



ほんとうの裁判公開プロジェクト 著
(新聞通信調査会 5500円+税)
『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』



警察官がスマートフォンでさりげなく撮った顔写真から、氏名住所など人定事項が判明する——米フロリダ州の治安当局が、顔認識技術を駆使した市民の顔面データベースを作っていたことを2016年、地元紙「フロリダ・タイムズユニオン」が暴いた。犯罪捜査の武器ではあるが、監視社会に直結する。議論を巻き起こした特ダネのきっかけは、薬物売人の裁判だった。記者は裁判記録を読み、公判に証拠提出されたデータベース関連情報を把握したのである。

欧米の記者は、日本の記者も使う登記簿、入札記録などのほか、裁判記録もフル活用する。英語のジャーナリズム教科書の多くに裁判記録活用法の指南がある。本来「裁判の公開は記録の公開」というべきであって、日本でも裁判記録は法律上、公開だ。活用すれば意義ある報道を増やせるはずだ。

そんな思いから、新聞通信調査会の貴重な協力を得てつくられた本がこの「記者のための裁判記録閲覧ハンドブック」である。民事、刑事問わず裁判の記録をどう閲覧するか、手続きのイロハか

ら実際の活用事例、法的な根拠と理念、トラブルにならないかなどの「FAQ（よくある質問）」まで掲載している。一読すれば、新人記者でもすぐ裁判記録を閲覧し、独自報道に使える。

本書を企画制作した「ほんとうの裁判公開プロジェクト」は筆者も参加する研究会で、司法取材の経験が長い記者、弁護士、研究者らがつくる。憲法が定める「裁判の公開」を守り、裁判記録も法の定め通り確実に公開させ、ジャーナリズムや学術研究による司法と社会の検証を目指している。

記者の目から見れば、裁判記録には報道の正確さを支える堅い証拠や証言が多く掲載される。また、企業の不正を調べるならその企業絡みの裁判をチェックするのも常道だ。企業に不利な証人として社員や元社員が出ていれば、取材協力者になる可能性がある。

ただし日本の制度では記録の閲覧はできるが謄写は認めないから、書き取りという非常な苦勞を強いられる。米国やカナダでは申し込めばコピーが入手でき、さらに米国では裁判所にもよるがインタ

ーネット上の裁判所公式データベースで黒塗りのないの現物がダウンロードできるようになってきている。

近年の日本では逆に、裁判自体の公開もぐらつき始めている。法廷の傍聴人から証人を見えなくする遮蔽措置、証人や被害者の名前の非公開も頻繁になった。傍聴席にいても誰が関係するどんな裁判かが分からず、具体的なチェックは不可能になる。生命や雇用の危険、深刻な差別の恐れなどの事情があれば同措置もやむを得ないが、そうは考えられない場合も少なくないと「プロジェクト」メンバーから指摘が出ている。しかも2004年の刑事訴訟法改正により、検察官が弁護人に開示した証拠の「目的外使用」が禁じられて以後、目的外使用に当たらない場合でさえ弁護士は記者に記録を見せることを嫌がるようになった。これでは記者は情報を握る当局者の「厚意」への依存を強めざるを得ない。公共公開情報が細るとは、そういうことである。

本書には随所に「なぜ事件や司法の手續きは公開、報道されるべきか」「記者は情報の制限にどう立ち向かうべきか」を議論する材料も盛り込まれている。

「裁判の公開は記録の公開」から「記録の公開からほんとうの裁判公開へ」と議論がさらに深化していくことを熱望する。

(澤 康臣 専修大学教授)

●特派員リレー報告(III)

トランプ政権下の「分断」とは

報道の在り方にも一石—米国

時事通信社ワシントン支局長

小西 二郎



混乱続きの米大統領選が終わり、民主党のジョー・バイデン大統領率いる新政権が発足した。新型コロナウイルスで大規模集会の自粛を余儀なくされるなど、これまでのような選挙運動が不可能な状況に加え、共和党候補が「予測不能」なドナルド・トランプ氏。二つの異例要素が化学反応を起こした結果、異例を突き抜けた「異常」な選挙戦が繰り広げられた。その結末が新大統領就任式の2週間前、トランプ支持者らが起こした連邦議会議事堂襲撃事件だった。

有識者は決まり文句のように「トランプ政権は米社会の分断を深めた」と論評し、われわれメディアも節目ごとの総括記事で「分断」をキーワードとして多用してきた。筆者もその一人だ。実際に有権者の生の声をどれだけ聴けたかと言われれば甚だ心もとないのだが、親トランプと反トランプの主張を見聞した限り、両者は何があっても交わらないように思われた。一方で「米国

の分断は、今に始まったことではない」という意見も聞く。もともと米社会は貧富や人種に基づく根深い分断を抱え、それがインターネット交流サイト(SNS)の普及で表面化したにすぎないというわけだ。

筆者が話を聞いた政治学者も、トランプ政権発足時に各地で「彼は私の大統領ではない」と訴えるデモが多発したことに言及した上で「オバマ氏もブッシュ(子)氏もクリントン氏も、反対派から見れば『私の大統領』ではなかった」と指摘。支持するか否かは別として、反対派からも「大統領」と認められたのは、ブッシュ(父)氏が最後だったと解説した。以前からあった分断が深まった結果、「反対派が当選しても大統領と認めない域」に突入したのが1990年代ということかもしれない。

「家族」「使用人」「敵」

仮にそうだととしても、トランプ政権にお

ける米社会の分断は、さらに新たな領域に入ったように思われてならない。まず、対立軸となったのは「共和党と民主党」「保守とリベラル」というより「親トランプと反トランプ」だった。これは、どこかの国の元外相ではないが、自分以外の人間を「家族」「使用人」「敵」の三つにしか分類していないのでは、と思わせるトランプ氏の個性によるところが大きい。

トランプ氏が就任直後、長年の共和党員でもあるジェームズ・コミー連邦捜査局(FBI)長官(当時)に「忠誠」を求めたことに、その傾向が強く見て取れる。トランプ氏の要請がはらむ危険な香りを察知したコミー氏は「憲法に忠誠を誓う」と返答し、ロシア疑惑の捜査を指揮。その結果、任期満了前のFBI長官としては異例の「クビ」を言い渡された。

コミー氏だけではない。テイラーソン国務長官、マティス国防長官、ケリー国土安全保障長官、セッションズ司法長官ら政権発足時の重要閣僚や高官は、「使用人」として機能しないと判断され次々と姿を消した。中でも起用に際して議会承認が不要の大統領首席補佐官、国家安全保障担当の大統領補佐官、大統領報道官は、代行を含め

各4人が務めた。解任後、反トランプに転じた政権幹部も多く、過去の共和党政権高官がトランプ氏に反対する共同声明や公開書簡を出したという記事は、もはや何本書いたかも覚えていない。

トップの「暴走」抑えた制度

民主党だけでなく、そうした共和党内の反トランプ勢力も、トランプ氏にとっては「敵」だった。敵を倒すのに手段を選んではいられない。反トランプ色の濃い人種差別抗議行動「ブラック・ライブズ・マター（黒人の命は大切だ）」によるデモを抑え込むため、トランプ氏は軍の治安出動に言及。大統領選では法廷闘争にもつれ込むと見込み、任期満了直前にもかかわらず連邦最高裁判事に保守派を強引に押し込んだ。仮にも民主主義を標榜する国の国家元首にとって、軍の治安出動は最後の選択肢。自身の保身のために最高裁判事を選任したとすれば、三権分立を露骨に踏みにする行為と言われても仕方ない。

さすがにエスパー国防長官（当時）は、治安出動に「そのような状況下でない」と反対。米国がこれまで外国を非難してきた「軍によるデモ鎮圧」が米国で起きるとい



ワシントン市内で繰り広げられた人種差別抗議デモ（2020年6月6日、筆者撮影）

う悲劇的事態は避けられた。連邦最高裁も大統領選後、共和党陣営による不服申し立てを退け、トランプ氏が指名した判事3人も政争と距離を置く姿勢を明確にした。トランプ支持者が襲撃した議会では、ペンス副大統領（当時）が「親分」の期待に沿わず、バイデン氏が勝利したとする選挙人投票の結果を最終認定する上下両院合同会議の進行役を務めた。

もし国防長官が軍に治安出動を命じていたら、最高裁が選挙を「不正」認定してい

たら、副大統領が選挙人投票の結果認定を拒否していたら、と想像しなくてもない。ともあれ民主主義国のリーダーを自任する米国の民主主義制度が、民主的手続きに沿って選ばれたトップの「暴走」をどこまで抑えられるかという点で、投票後のドタバタを含め興味の尽きない選挙戦だった。報じる側にすれば「いい加減にしてくれ」というのも正直な感想だったが。

メディアと本気で喧嘩

報じる側といえば、ここまでメディアと本気で喧嘩した米大統領もまれだろう。「主流派メディア」とひとくくりにされがちだが、より正確には「自分の意に沿わないメディア」は、トランプ氏にとって「国民の敵」だった。情報源の秘匿という大原則を理解する気はさらさらなく、匿名証言に基づく政権にとって不利な報道を「うそ」と切り捨てる。「フェイク（偽）ニュース」という単語の認知度が、全世界でこれほどまで高まったのは、トランプ氏に負うところが大きい。

一方、メディア側の政権批判も痛烈だった。政権が目の敵にしたCNNテレビは、トランプ氏の発言を流した後で、それがい

かに間違っているか、キャスターが解説するのが定番。トランプ氏のお気に入りだった保守系のFOXニュースは、頻繁に単独インタビューに応じるなど恩恵を受けたものの、大統領選が佳境に入って否定的な報道が増えるにつれ、次第に遠ざけられた。

政権2代目の大統領報道官を務めたサラ・サンダース氏は、しばしば記者会見で「皆さんの報道は、90%以上が政権に否定的な内容」と苦言を呈した。サンダース氏は2019年3月から記者会見を中止。4代目のケリー・マクナニー氏が再開するまで、報道官が1年以上にわたり会見場に姿を見せない異常事態が続いた。

「プロレス」を超えた?

ウォーターゲート事件を挙げるまでもなく、時の政権とメディアが抜き差しならない関係に陥ることは珍しくない。直接見聞したわけではないが、歴代の米大統領も報道機関と喧嘩していたはずだ。

ただ、トランプ政権は通信大手AT&TによるCNNの親会社の娯楽大手タイム・ワーナー買収の阻止に動いたり、ワシントン・ポスト紙を所有するジェフ・ベゾス氏が創業したアマゾン・ドット・コムへの嫌

がらせにも似た言動を繰り返したりした。ホワイトハウス記者会が主催する恒例の夕食会への出席拒否や、連邦機関による主要紙購読停止などは、まだ「プロレス」的な要素を感じられたが、報道各社の経営に関わる部分への攻撃はそこから一歩踏み出し、メディアに「何が何でも打撃を」という決意をうかがわせた。

メディアに対するトランプ氏の敵意は、支持者にも伝播した。本格的な選挙戦突入前、トランプ氏が好んで開いた大規模集会は、同氏のスローガン「米国を再び偉大に」の頭文字を取って「MAGAラリー」と呼ばれた。政権の取り組みを自画自賛し、観衆が大声援で応える独演会の中で、トランプ氏はしばしば報道席を指さし「あそこに並ぶ連中が偽ニュースだ」と挑発。観衆が一斉に報道席に向かってブーイングを飛ばす異様な光景が繰り返された。会場に出入りする報道関係者が罵声を浴びることも多く、記者会が「現場の記者やスタッフの安全が脅威にさらされている」と抗議声明を出したこともあった。

SNSの在り方に一石

選挙結果の受け入れ拒否にしろ、主流派

メディアへの敵対姿勢にしろ、トランプ氏の独裁者というより「ワンマン社長」的な振る舞いを可能にしたのは、言うまでもなくツイッターをはじめとしたSNSによる強大な発信力だった。週末や祝日もお構いなしに、早朝から深夜まで時に1日100本を超えるツイートの嵐。その中には根拠に欠ける誹謗中傷に混じって、閣僚更迭や米朝首脳会談などの重大ニュースが含まれているから、報じる側はたまったものではない。暴力的・差別的な書き込みの余りの多さに、やがてツイッターをはじめSNS各社は問題投稿への警告表示などで対抗。1月の議会襲撃事件後、トランプ氏の個人アカウントの恒久停止に踏み切ったのは周知の通りだ。

一民間企業であるSNS運営会社が言論統制めいた措置を講じることには、「反トランプ」勢力やメディア側からも疑念や懸念の声が出ている。ただ、SNSを含むネット上のプラットフォームと報道、そしてニュース発信源でもある国の在り方が、今後さらに議論となるのは確かだ。トランプ氏は、意図していなかっただろうが、その論点を極端な形で分かりやすく提示してくれたと言えるかもしれない。

1月定例講演会

トランプは復活するか

近澤 守康

(共同通信社 外信部長)



2020年は新型コロナウイルス感染が拡大して80年前の第2次世界大戦開戦時に匹敵すると言ってよいほどの激動の年だったが、もう一つの大きな出来事は11月のアメリカ大統領選挙だった。株価も高く、失業率も歴史的に低いことから、かなりの確率で現職のトランプが再選されるだろうと私は当初考えていた。ところが、3月から4月にかけてアメリカで流行し始めた新型コロナウイルスについて、経済活動を重視するトランプ大統領は「ウイルスはいずれ魔法のように消えてなくなる」と話し、感染防止対策に積極的でなかった。その結果、アメリカの感染者は今2500万人以上、死者は第2次世界大戦で亡くなった方を超える42万人という世界最悪の感染状況をもたらした。さらに、ミネソタ州で警察官が黒人を膝で押さえつけて死亡させた事件をきっかけに盛り上がった差別反対運動の影響で黒人らの投票意欲が上がり、アメリカ大統領

選史上最多の8100万票を獲得した民主党のジョー・バイデン候補に敗れることになった。

選挙に負けたにもかかわらず、トランプは「陰謀があった。大規模な不正行為によって票がすり替えられた」などと言い続けて敗北を受け入れなかった。さらに、今年の1月6日には支持者をホワイトハウス前の集会で「議会まで歩いていけ」とけしかけ、連邦議会議事堂を数千人のトランプ支持者が襲撃し、5人が死亡するという事件まで起きた。それも含めて、アメリカ大統領選挙から現在に至る一連の出来事は世界全体にとって大きな出来事だった。

1月20日、バイデン新大統領が就任した。印象的だったのはトランプ前大統領が就任式典に出なかったことだ。バイデンは就任演説で「民主主義が勝利した」ものの、「民主主義は脆弱だ」と強調して、今のアメリカに深刻な分断があることを率直

に認め、自分はアメリカ人全員にとっての大統領、これからは意見が違ってもお互いを尊重しようと国民に和解を求めた。

特に就任演説で一番インパクトがあると思ったのは「われわれは青と赤（民主党と共和党）、地方と都市、保守とリベラルの対立するアンシビルウォーを終わらせなければならぬ」と強調した部分だ。アメリカで南北戦争を意味するCivil WarをかけてUncivil Warと表現したところに、バイデン大統領の思いがにじみ出ていた。

ホワイトハウスの主人が交代したその日のうちにアメリカの雰囲気はがらりと変わった。以前の普通のアメリカに戻ったという感覚だ。それだけトランプがホワイトハウスにいた4年間は非日常的な時間だった。しかし、トランプはまだ大きな影響力を持っている。その人が今後復活するかどうかは、今後のアメリカのみならず、世界の行く末を考える上で重要な要素だと思う。

トランプ登場の背景

まずはトランプが登場するに至ったアメリカの社会と政治の状況の推移から見ていきたい。

アメリカには、黒人をアフリカから連れ

てきて綿花農園などで働かせ、奴隷として売買したという負の歴史がある。リンカーン大統領が奴隷解放宣言をした後も、白人優位のアメリカ社会は根本的には変わらなかった。セグリゲーションと呼ばれる人種隔離政策が長年続けられた。レストランやバスの座席、トイレなども白人と有色人種では別々だった。1950年代になって公民権運動が盛り上がり始め、ノーベル平和賞を受賞したキング牧師が先頭に立って60年代には大きなうねりとなった。64年に公民権法が成立し、人種差別は法的には禁止された。大学入試とか連邦政府職員採用の際、一定の割合で黒人を含めた有色人種を受け入れなければならぬというアファーマティブ・アクション制度も導入された。製造業が好調で、普通の労働者の収入が右肩上がりだった時代は良かったのだが、日本、中国をはじめ、世界の製造業が台頭してくると、アメリカの製造業は弱体化していく。特に地方の工場等で働く白人労働者層の生活がだんだん苦しくなってきた。医療費も高くて、私がアメリカに住んでいた時も、歯医者で1回歯を削ってもらっただけで20万円、盲腸の手術は500万円。大学の学費も1年に500万円、600万円

円は普通だ。一般家庭の親が子どもを大学に入れようと思うと、奨学金なしでは、とても払い切れない。地方にいる普通の高校生が行くのは大抵地元の州立大学で、東部のアイビー・リーグとか西部のスタンフォードなどの超名門大学に地方の高校生が行くことは減多にない。高校のドロップアウト率も日本の数倍の高さだ。

グローバル化が進んでいく中で、取り残された多くの白人労働者層は「なぜ黒人が税金によって優遇されるんだ」という不満を持ち続けていた。しかし、アメリカ社会で「人種差別主義者」とレッテルを張られるのはとても不名誉なことで、レイシストと言われなければならないような言動は厳に慎まなければならない。心の中では言いたいと思っても言えない状況だった。

そのような社会のありように白人たちは「逆差別」という不満を抱き続けてきた。白人の社会は連邦政府から置き去りにされ、東海岸と西海岸の一部のエリート層が勝手に社会を変えているのではないか。そういう不信感を抱きながら、一部の人は政治そのものに背を向けて長年暮らしてきた。アメリカの分断は公民権運動のころから始まっているという分析があるが、もっと

最近で言えば、オバマが黒人初の大統領になった2009年、オバマケアと呼ばれる医療保険改革の実現に乗り出したが、その時突然、保守の草の根運動である「ティーパーティー運動」が始まり、「オバマケア反対」を叫んで何万人もの人がワシントンでデモ行進した。これも人種差別的な示唆があって、参加者のほぼ100%が白人で、白人の社会運動だったと思う。白人社会の中で高まってきた「反ワシントン、反連邦政府」と言えるような、エリートが支配する社会への不満、その受け皿としてトランプが登場したのだと考えている。

不動産王として有名になり、リアリティ番組のホストとして「おまえはクビだ」というせりふで人気があったトランプは、16年の大統領選挙に出たが、当初は泡沫（ほうまつ）とみられていた。ところが、彼は批判されることも恐れず、極めて直接的で分かりやすい表現で相手を攻撃。メキシコにカネを払わせてメキシコとアメリカの国境に壁を造り、メキシコからの不法移民が入れないようにすると言ったり、アメリカのカネを盗んでいった中国から工場を戻すという表現をしたりして、白人労働者の心をつかんで共和党候補の座を勝ち取った。さらに「ア

アメリカを再び偉大にする」「アメリカ・フアースト」など、とても分かりやすいスローガンで波に乗って、民主党のヒラリー・クリントンを破って大統領に上り詰めた。

トランプ支持者集会の特徴は、どこに行っても熱気があつて、参加者はまるで憧れのロックスターのコンサートにきたファン、もしくは教祖さまに直接会っている熱心な宗教信者のような印象がある。誰でも理解できる簡単な言い回し、笑いを誘う下品さ、対立相手には敵意をむき出しにして攻撃を続ける。これまでの政治家にはなかったスタイルで、コミュニケーション能力の高さは群を抜いていた。

トランプは保護主義的な通商政策とか、コロナ対策でも現金を給付するなど、むしろ民主党が好んでやるような政策を推進し、自分の党から反対にあったほどだ。一方で銃規制や中絶への反対などについては、保守派をつなぎとめるためにしっかりとやっている。つまり、どのような言動をすれば有権者が支持してくれるのか瞬時に判断して行動に移す、まさにポピュリストの典型と言ってもよい。そのような手法で、従来の保守派に加えて、これまで政治に関心がなかった白人労働者層の支持を上乗せ

して「トランプ連合」を形成した。

アメリカは今人種構成で言えば、白人が60%、中南米系が20%弱、黒人が13%、アジア系が5%ぐらいだ。それが2045年ごろになると、ヒスパニックがどんどん増えて白人の割合が50%を切ると見られている。非白人は一般的に民主党を支持している人が多いため、共和党は今もまだと永久に選挙で勝てなくなるのではないかという強い危機感を持っている。敗れたとはいえトランプが得票した7400万票も史上2番目の多さで、共和党大統領候補としては史上最多だ。党内にはカリスマ性があるトランプを今後も指導者として仰ぎ続けたという声は続いていくと考えている。

トランプはフェイクで切り捨て

少し別の側面で、トランプの強い自己愛、タブーを気にすることなく、ツイッターなどを駆使して敵を激しく攻撃する手法、こういったものが何をもたらしたかについて触れたい。まずは、自分の気に入らない、そして自分に都合の悪い情報を「フェイク」として排除することと、平然と事実ではないことを口にするについてだ。

2〜3日前のワシントン・ポストは、

「トランプは大統領の4年間で3万573回、うそ、あるいは誤解を与える主張をしていた」とファクトチェックの結果を伝えている。最後まで選挙結果を受け入れられなかったのも、「誰よりも優れている自分が、年老いたスリーピー・ジョー」なんかに負けるはずがない」という自負があつたのだろう。その結果、トランプ支持者は既存のメディアを「フェイクニュース」と決めつけて信じないようになった。自分たちが信じたいことしか信じない。

2017年1月のトランプ大統領就任式のエピソードがある。それまでオバマ大統領の就任式の聴衆が史上最高の180万人だったとされていたが、ホワイトハウスはトランプ大統領の就任式典はオバマ大統領のそれを大きく上回ったと発表した。メディアが写真や映像を分析して実際は80万人ぐらいだったので、「もつと少ないのではないか」と指摘したところ、ホワイトハウスの広報担当顧問だったケリーアン・コンウェーという女性が「もう一つの事実、オルタナティブファクトがある」と居直った。あれがトランプ政権のうそや誇張をためらわない体質の始まりだったと思っ

陰謀論の台頭も

日本人は夕方、NHKとか民放のニュースを見て、「きょうはこういうことが起こったんだ」と知る。アメリカでそれに当たるのが、ABC、NBC、CBSという3大ネットのニュースだ。トランプはそれをフェイクだと決めつけて、支持者は保守寄りの「FOXニュース」しか信じないようになった。最近ではもっと保守的な「ニューズマックスTV」に移っていると言われている。いずれにしても、保守とリベラル、その間で共通する価値観を形成する基盤と言えるものがほなくなってしまった。

SNSの影響も大きい。自分と考えが違う、意見が違う人たちとの交流が途絶えて、社会の分断を加速した。トランプ支持者と民主党のリベラルの人たちがお互いに敵意をむき出しにしてのしり合い、デモなどでは同じ国の国民なのにまるで戦争相手国の市民同士のようにいがみ合っている。トランプ支持者のデモには、これまでアメリカ社会の表に出てくるようなことは決してなかった、例えばプラウドボーイズという武装した白人至上主義団体のメンバーが団体のロゴが入ったTシャツで公然と参

加するようになった。これまでアメリカ社会が一生懸命封印してきたものを破ってしまった。トランプがパンドラの箱を開けてしまったという表現がぴったりだと思う。

政治的スタンスは極端な右と左が肥大化し、中間層がやせ細っている。マケインとかルーガー、バイデンら中道穏健派の人たちが超党派で政治を動かすというのがこれまでのアメリカ政治だった。しかし穏健派がどんどん姿を消して強硬派の勢力が強まっている。民主、共和両党ともに、政敵と妥協するような政治家はそれぞれの州の予備選挙で強硬派を立てられて落とされるというケースが多くなっている。その結果、保守とリベラルが妥協しにくい環境が生まれてしまった。

もう一つの懸念は、根拠のない陰謀論が幅を利かせていることだ。最近、ニュースで「Qアノン」という名前を耳にする機会が増えていると思うが、これはインターネット上で始まった陰謀論を拡散するネットワークだ。アメリカ政府を裏で支配して世界規模の児童売買組織を運営している悪魔崇拝者とか小児性愛者の秘密結社があつて、これにはオバマやヒラリー・クリントン、ビル・ゲイツの他、ハリウッドのセレ

ブの多くが入っていると。トランプは裏で社会を動かす闇の政府「ディープ・ステート」と闘う救世主と位置付けられている。トランプ本人もQアノンについて「国を愛している善良な人々」と称賛したことがある。トランプ支持者は連邦政府、議会、大手メディアなど既存の権力全てに敵意を向ける傾向があるので、そのような考え方がQアノンの陰謀論とマッチしたと思われる。

コロナとか大統領選挙についても陰謀論が信じられるようになってきた。例えばコロナがアメリカではやり始めたころ、「これは民主党の陰謀である」という説が保守派の間で広まった。それによって保守派の人ほどマスクをしないという現象を生んだ。ワクチンに関しては、「ビル・ゲイツがワクチンを利用して多くの人々の体内にマイクロチップを埋め込んで監視しようとしている」という荒唐無稽な陰謀論を信じている人たちがいる。USAトゥデー紙の世論調査によると、民主党支持者の約70%がすぐワクチンを接種したいと考えているのに対して、共和党支持者は35%にとどまっている。大統領選挙では、「ドミニオン」という会社の投票機がトランプ票をバイデン

票と読み取り、数百万票が入れ代わった」という陰謀論も。トランプ本人も「この陰謀で、本来自分が勝っていた選挙結果がひっくり返された」と言い、その陰謀論を根拠にして数々の訴訟を起こしている。そしてそのほとんどは門前払い、却下だった。

アメリカの外に眼を向けると、「アメリカ第一主義」のトランプ政権は同盟国を軽視し続けた。それによって第2次大戦も含めてアメリカが多大な犠牲を払って築き上げてきた信頼がトランプ政権の4年間で失われてきた。

日本の保守派がトランプ政権を歓迎しているのはその対中強硬姿勢に起因するもので、バイデンだと中国に対して弱腰になってしまったと言っている。当初トランプ大統領はデール外交を持ち掛けた結果、中国がアメリカの農産物を大量に購入する約束をした。そのころは「習近平は大好きだ」と言っていた。途中で対中姿勢が強硬に転じたのは、本人の意思というよりも、トランプ政権最後の国務長官ポンペオとかホワイハウスで経済を担当したナバロなど、「アメリカの覇権を中国に奪われたいためには、中国がアメリカを追い越す前にたたいておくしかない」という信念がある人た

ちが進めた政策であると考えている。

トランプの考えは、もし中国が譲歩してくれさえすればためらいなくデールを成立させて、アメリカの有権者に対して「中国がアメリカから盗んだカネをオレが取り戻した」とアピールし、それを選挙に使うという発想で、アメリカや同盟国の将来に対する戦略的発想はなかったと思う。トランプの功績を挙げるとすれば、アメリカはこの4年間、大きな戦争をしなかったことだ。彼は「戦争はカネにならない」と考えていたようだ。

バイデン政権の行方

バイデン新政権のことについても触れておきたい。バイデンの政治家としてのキャリアを見ると、彼は1973年から2008年まで上院議員、その後8年間、オバマ大統領の下で副大統領を務めた。典型的な穏健派の政治家で、共和党とも対決ではなく対話姿勢を取ると思う。

大統領としては、ワクチン接種の加速などコロナ感染拡大防止とともに、打撃を受けた経済回復のための大型景気対策の実施に全力を挙げるだろう。またトランプが実行したものを次々ひっくり返していく。パ

リ協定に復帰、メキシコ国境の壁の建設はこれ以上しない。トランプが何度も廃止しようとして失敗したオバマケアについては、逆に拡充を試みるだろう。

外交・安保政策について言えば、バイデン自身が国際情勢に精通している。私が2000年にワシントン特派員をやっていた頃、上院外交委員会に取材に行くとき必ずバイデンがいた。当時彼はナンバー2で、その後、外交委員長になった。公聴会ではバイデンが資料も見ずに次々と質問していく姿を何度目にした。

外交・安保チームにはバイデンと長年働いている人が多くいて、国務長官はアントニー・ブリンケン。オバマ政権時代に国務副長官。ヨーロッパを中心とした外交のプロだ。民主主義重視の立場で、中国の反民主主義的な動きには厳しい態度に出るとみられている。ホワイハウスの安全保障担当大統領補佐官ジェイク・サリバンはまだ44歳で、切れ者の評判だ。昔、ニクソン政権でキッシンジャー補佐官が対中国外交で活躍したように、サリバンがバイデン外交のキーマンになると私はにらんでいる。インド太平洋調整官という役職でホワイハウスのアジア外交を担当するカート・キャ

ンベルという人もアジアに精通していて、日本としては彼がかなり大きなカウンタートパートになるのだろうと考えられる。

バイデン外交はまず、トランプ大統領が進めた同盟国軽視、多国間の枠組みを軽視する2国間主義ではなくて、同盟国重視、多国間外交も大切にする外交に回帰する。

パリ協定復帰、WHO（世界保健機関）脱退見送りについてはすでに発表済みだが、元々はアメリカが旗を揚げたTPP（環太平洋連携協定）については、中西部の農民や製造業の人たちが反対していることもあり、次の2022年の中間選挙とか24年の大統領選挙をにらんで早期復帰するのは政治的に難しいと言われている。

核兵器削減には前向きに取り組むだろう。いずれトランプが抜けたイラン核合意には復帰するだろうし、ロシアとは新START（戦略兵器削減条約）延長ですでに合意した。韓国の文在寅政権はがっかりするかもしれないが、3度の米朝首脳会談にもかかわらず北朝鮮に対しては厳しい態度を取ると思う。バイデンは北朝鮮について「悪党」という言葉を使ったことがあり、トランプのように金正恩委員長と何度も会うことはあり得ない。

注目しているのは対中国外交だが、中国側が期待しているほど、また日本の保守派が警戒するほどの対中融和姿勢ではないと考えている。アメリカの対中国政策は、中国が共産党独裁の下、民主化しないままアメリカを国力で追い抜こうと試みる限り、党派を超えて「アメリカにとって最大の脅威である」という位置付けは不変だと思う。

民主党は人権問題を重視するので、特に香港、ウイグル、チベットなど、民主主義を弾圧するような共産党の動きには厳しく対処すると思う。サキ報道官も、1月24日のホワイトハウスでの記者会見で「アメリカは中国との熾烈な競争下にある」という認識を示している。ただ、トランプ政権とは違って同盟国と一緒に中国を包囲する、そういうスタイルだと説明している。

日本に対しては、バイデン政権の基本姿勢が「同盟重視」であることから、トランプ大統領がやったように基地経費負担を「4倍出せ」「5倍出せ」と言ってくることは恐らくないだろう。ただし日米韓、この3カ国間の同盟を重視するとみられるので、日韓双方に「あまり対立するなよ」と圧力をかけてくる可能性はあると思う。同盟重視は日本の貢献を求めるという側面も

あるが、おカネを出せということよりも、人的・政治的・外交的に地域の多国間安保にもっと参加しろという要求の仕方で行ってくる可能性もある。

もう一度アメリカ国内の情勢に戻る。トランプ大統領がずっと分断を煽^{あお}ってきたこともあって、政治対立も激化している。バイデンは「国を癒す大統領になる」と言っているが、元に戻して国をまとめるのはなかなか難しい。トランプ大統領になびいた白人労働者層にどう対処するかという難しい宿題がある。身内のはずの民主党内でも、社会主義的政策に傾いて共和党を激しく攻撃する「プログレッシブ」と呼ばれる左派が勢いを増している。バイデンが共和党と妥協しようものなら、大統領候補でもあったバーニー・サンダース、エリザベス・ウォーレン、さらにアレクサンドリア・オカシオ・コルテスというニューヨークの下院議員を筆頭とする「スクワッド」と呼ばれる女性の下院議員4人組、こういう人たちが政権を攻撃してくる可能性がある。民主党左派は、例えばサンダースが提唱する日本の皆保険に当たる「メディケア・フォー・オール」、ウォーレンが提唱する「富裕税」、そのほかにも国民全員に一定程

度の所得を保障する「ベーシックインカム」といった政策導入を要求してくる可能性がある。そうすると、左派リベラルの政策を「社会主義的」と毛嫌いしている保守派の人たちはますます離れていつて対立が進むことになり、バイデンは左と右の両方からはさまれて厳しい道が待っている。

78歳という年齢から考えてバイデン政権は1期4年で終わる可能性が高いと思う。本人も、公言はしないが、つなぎの大統領であるという自覚があるとされる。アメリカ史上最高齢で大統領になった彼の不安は当然健康面で、30年以上前の1988年、45歳の時に脳動脈瘤破裂で一時危篤になったことがあり、この時2回手術している。バイデンが2期8年大統領をやると考えている人は少数で、4年後、2024年の民主党政権有力大統領候補は女性初の副大統領になったカマラ・ハリスではないかと言われている。

トランプはどうなる

最後にトランプの将来について考えてみたい。1月20日、トランプが「エアフォースワン」でフロリダに着いた際には、いまだに多くの熱狂的な支持者が出迎えてい

た。その一方で、選挙結果を受け入れずにごね続けた結果、キズを負った部分もある。

一つは、保守の牙城である南部ジョージア州で行われた上院選の決戦投票で、2議席とも民主党に取られたことだ。48対52で共和党が多数派を確保していた上院がこれで50対50になった。上院議長は副大統領だから、採決の結果50対50になると、最後の1票はハリス副大統領が入れて民主党が多数を取ることになる。ホワイトハウス、上院、下院、この三つがすべて民主党の手に落ちた。その結果を招いたのはトランプだと、共和党の上院議員をはじめ共和党の幹部は怒っている。

もう一つの誤算は連邦議会襲撃事件で、これでトランプは大ダメージを被った。ホワイトハウス前の集会で「議会まで歩いていこう」とけしかけた末に死者が5人も出る惨事となった。特に警察官が1人死亡したことが大きかった。熱狂的なトランプ支持者のうち、一定数は失望していると伝えられる。穏健保守層も、議会襲撃事件に幻滅してトランプから離れているようだ。とはいえ熱狂的な岩盤支持層はまだ3割ぐらいはいる。

今後の注目点は、2月9日に上院で始ま

るトランプの弾劾裁判だ。ここでもし有罪になれば彼の将来はほぼなくなるが、上院では弾劾裁判で大統領を有罪にするには3分の2の賛成が必要だ。トランプが弾劾される確率はかなり低い。

そうするとトランプの影響力は一定程度残ることになるが、本業のゴルフ場とかホテルの経営も苦しい状況にあると伝えられている。

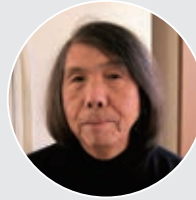
2024年に再び大統領選に出られるのかどうかはまだ見えていない。「愛国者党」という名前でトランプ党を立ち上げという観測も出ているが、脱税や不倫もみ消し事件などで訴追される可能性もある。

トランプ政権の4年間は、アメリカ社会が時間をかけてつくり上げてきた考え方や行動規範が壊れた期間だった。今、世界は、民主主義の価値を重視しない、自分たちのシステムが民主主義の社会より優れていると考える国が世界の覇権国の座をうかがっている状況だ。

バイデン大統領が国民を再び結束の方向に向かわせることができるかどうかは、日本を含む民主主義国家の将来にも大きな影響があると思う。その意味でもアメリカの状況を注視する必要がある。(敬称略)

プレス ウォッチング

森氏辞任、メディアも 「混迷」 「コロナとは何なのか」考察を



ジャーナリスト
小池 新

新型コロナウイルスの緊急事態宣言が2カ月目に入り、ワクチン接種が始まった。新規感染者数は頭打ちになったものの、医療は依然逼迫^{ひっ迫}。その中で、東京オリンピック・パラリンピック組織委員会の森喜朗・会長の辞任騒ぎがメディアをにぎわせた。二つのことから透けて見えるのは、表面だけでなくでよしとして本質を求めない風土だ。

踏みとどまったのは読売だけ

森氏は「女性がたくさん入っている理事会は時間がかかる」との発言の責任をとって2月12日、辞意を表明。後任を要請され

た川淵三郎・元日本サッカー協会会長がいったん受諾したが、批判を受けて辞退するなどドタバタに。翌13日付朝刊各紙は選出の「透明性」を強調し、「目を覆うばかりの混迷」（朝日社説）、「『グダグダ』五輪組織委」（毎日2社面）、「大会のイメージを悪化させかねない迷走ぶり」（日経社会面）などと筆をそろえて批判した。しかし、そういう各紙は12日付朝刊では辞任と後任が決定済みのように報道。日経は「後任・川淵会長に重責」、東京も「後任に川淵氏」と断定的に書いた。産経は社説で「適任といえるだろう」と歓迎の弁。その中で唯一踏みとどまったのは読売。1面ミニ解説で政治部次長が「疑念招く『密室人事』」の見出しで「世界の目も意識し、適正な手続きにのっとり（選考を）進めるべきだ」と主張した。「混迷」「グダグダ」「迷走」は読売以外の新聞も同じではないか。

目立った毎日記者の「個人技」

森会長の発言は2月3日の組織委の会合で出たが、翌4日付朝刊各紙の扱いは、1面3段の東京以外は控えめ。朝日は第2社会面左肩、毎日社会面左肩だったが、産経は2社面2段、読売に至っては第3社会

面ベタ（1段）。それが、逆ギレともいわれた謝罪会見を報じた5日付朝刊になると一変。朝日、毎日、東京は1面トップ。読売は1面左肩、日経も1面に載せるなどビッグニュースに。中で目立ったのは毎日。4日付夕刊1面トップで「辞任の声強くなれば、辞めざるを得ない」との森氏本人の言質を取った。さらに7日付朝刊社会面でも、「いったんは辞任する腹を決めたが、武藤敏郎（組織委）事務総長らの強い説得で思いとどまった」「孫娘が猛烈に怒っていて……」などと本人の揺れる心境を伝えた。どちらの記事も鈴木琢磨記者の署名入り。北朝鮮問題の専門家だが、森氏と親しい関係での「個人技」とみられる。

それにしても、この問題の本質はどこにあるのだろう。東京朝刊の「核心」は2月6日付で「関連事業も含めて三兆円ともいわれる大会経費の確保には」「政治力のあるトップの存在は不可欠だったとみられる」と指摘。9日付では、今後多くの難題が控えるオリ・パラで「森さん以外、他に誰が顔が利くのか」という競技団体幹部の声を紹介した。しかし、私に言わせれば、それは逆に今回のオリンピックに国民が共感できる「大義」がないことを示して

いる。「アスリートファースト」と言いながら、首相らの政権浮揚や知事の名誉欲などの思惑が先行。東日本大震災からの「復興五輪」とはほとんど名目で、原発事故の汚染水を「アンダーコントロール（制御下にある）」と強弁して誘致に成功した。その後もトラブルが連続した揚げ句のコロナ禍。今度は「コロナを乗り越えた証し」という都合のいい理由を付けて強行しようとする。そうした無理を通すために元首相の政治力や調整能力が必要だっただけ。オリンピックの構造自体そうなっているわけだが、そうまでして開催することにどんな意味があるのか。女性差別の問題にとどまらず、メディアも含めてあるべきオリンピックの姿を考え直す必要がある。

「第三波」は誰が決めた？

そのコロナは、制圧しきれないままワクチン接種との競争になりそう。しかし、依然として疑問に答えが出ていない。メディアは現在の感染拡大を「第三波」と呼んでいるが、それは誰が決めたのか。適切な対応策のためにも、昨年春の「第一波」、夏の「第二波」と合わせて、はっきり位置付ける必要があるが、根拠を示して説明する

者はいない。どこかの知事がよく使う「ウイズコロナ」という言葉に違和感を持つ人はいないのか。2月9日付東京夕刊で岩田健太郎・神戸大教授は「ウイズコロナ」なんて甘いことを言っているはこのパンデミックは解決しない。目指すべきはあくまで『ゼロコロナ』だ」と述べている。キャッチコピーにするだけでは済まない。

コロナで広がったテレ（リモート）ワークにも問題がある。2月1日付東京「こちら特報部」は、医師らが心身の不調や長時間労働の危険性などを挙げ、「一人で仕事をする時間が増え、孤独になりやすい」と指摘。11日付朝日「科学季評」で山極寿一・京都大前学長は、コロナ禍で「移動する」「集まる」自由が制限され、人間が社会生活を送る上でとても大切な「文化的な暮らしをデザインし、実施する能力」が衰え始めていると述べた。確かに職場は仕事の間だが、働く人間同士のコミュニケーションがある。テレワークで仕事は代替できても、失うものもあるのは当然。気になるのは、メディアが目配りを失って、いいことだけいいことだけ、悪いことは悪いことだけしか書かなくなっている傾向だ。物事のプラスとマイナスを取り上げて受け手に考

えさせるのがメディアの役割だが……。最近ではオリンピックやワールドカップなどで、テレビキャスターらが日本代表のユニフォームを着て、報道というより応援のような放送をする。メディア全体がそういう形に変わってきている気がしてならない。

コロナは格差を広げている

2月8日付朝日朝刊は、富裕層が外国に接種を受けに行く「ワクチン・ツーリズム」を取り上げた。コロナによる経済的ダメージは、正規労働者や私も含めた年金中心の高齢者に軽く、若者ら非正規労働者や生活弱者に重い。コロナは確実に格差を広げている。さて、コロナとは私たちにどんな意味を持つのだろうか。「以前からあった課題を可視化させた」という意見があるが、それだけでなく、もともとその課題が向かっていった方向に、従来よりはるかに猛スピードで進行させたと私は思う。その方向とは①人間関係の希薄化②格差の拡大③同調を求める空気の拡大④個人の国家への依存傾向⑤生活の潤い・ゆとりの喪失——などだろう。ワクチンで乗り越えて一件落着ではなく、メディアは今こそコロナとは何なのかを考察すべきではないか。

海・外・情・報

欧州

EUと英国がワクチン問題で衝突
WHO、「国家主義」に警鐘鳴らす

在英ジャーナリスト

小林 恭子

英国が欧州連合（EU）から完全離脱した今年1月、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のワクチン供給をめぐって両者は大きく対立した。新たな協力関係を築くはずの英国とEUは、互いへの不信感を募らせてしまった。

在英者の視点から、ワクチン騒動を振り返ってみたい。

EUは一括注文、英国は独自の道を選択

昨年、新型コロナウイルスの感染が世界中に広がった。英国は1月末時点でEUから離脱していたが、12月までの「移行期

間」中、加盟時とほぼ変わらない扱いを享受した。6月、EUはワクチンの購入交渉を一括して行う仕組みを設置。より低価格で購入し、加盟国間の競争を防ぐ狙いがあった。義務ではなかったが、全27加盟国が参加した。離脱への移行期間中の英国も参加できるはずだったが、そうしなかった。

この枠組み以外でも、加盟国が交渉済み以外のワクチンを独自に購入することは可能で、例えばハンガリーはロシアが開発した「スプートニクV」を200万回分注文している。

EUの行政府、欧州委員会は一括注文したワクチンを加盟国の人口比に応じて配分し、域内で一齐に接種が始まる姿を描いたが、「注文量が少な過ぎる」という不満が出た上に、加盟国によって実施の開始時期やその速度に差がついた。9月、ドイツは一括購入の枠組みで注文済みの米ファイザーと独ビオンテックによるワクチンを自国用に独自注文し、足並みの乱れも見えた。

EUがもたつく間、独自の購入方式を選んだ英国は、ワクチン接種を着々と進めた。今年2月上旬、英国のワクチン接種者（第1回目）は約1200万人（1000人当たり18・8人）、EUは約1670万人

（100人当たり3・7人）。100人当たりの比較では大きな差が出た。

英アストラゼネカの供給減少に不満爆発

ワクチン供給をめぐる大きな論争が生じたきっかけは、1月22日前後、英国とスウェーデンの製薬会社が合併してできたアストラゼネカ（本社英南部ケンブリッジ）がEUに対し、ベルギーとオランダに置いた工場で製造上の問題が生じ、当初納品予定だったワクチンの量を大幅に減少させざるを得なくなったと伝えたことだ。この時点で、欧州医薬品庁（EMA）はアストラゼネカのワクチンを使用認可していない。昨年12月に認可済みとなったファイザーのワクチンもEUへの供給が遅れ、一部の加盟国では接種の実施を一時停止せざるを得なくなっていた。

アストラゼネカによる供給量の減少報告に対し、欧州委員会や加盟国の幾つかが「そんなことは受け入れられない」というメッセージを出すようになっていく。フォンドアライエン欧州委員長は1月26日の世界経済フォーラムのオンライン会合で「欧州はワクチン開発のために数十億ドルを投資した」、企業はワクチンを「供給し、義務

を果たさなければならぬ」と述べた。複数のワクチン・メーカーへのメッセージではあったが、筆者はこの部分の動画が英メディアで紹介されるたびに製造ラインに問題があると説明したアストラゼネカに対し、問答無用で「結果を出す」ことを要求するようなトーンを感じたものである。

その後、EU指導部・主要国から、アストラゼネカおよびそのワクチンを順調供給されている英国を「仮想敵」とするような表現が出てきた。例えば、アストラゼネカのソリオCEOが伊日刊紙「ラ・レプブリカ」のインタビュー（1月26日付）の中で、英国へのワクチン供給体制でも同様の問題が生じたが、英国とのワクチン契約はEUとの契約よりも「3カ月早かった」ので、「問題を解決できた」と説明した。日刊紙の記者から、英国で製造中のワクチンをEUに回すことはできないのかと聞かれ、同氏は英政府から「英国のサプライチェーンを使うワクチンは英国内に供給するように」と言われているとも述べた。これがEU指導部の反発を招いた。27日、EUはアストラゼネカに対し英国の工場で生産中のワクチンを加盟国に提供するように強く求め、欧州委員会のキリアキデス保健担当

委員は「早い者勝ち理論」は「隣の精肉店であれば通用するかもしれない」が「こうした契約では認められない」と反論した。

さらに、29日、マクロン仏大統領はアストラゼネカのワクチンは「65歳以上の人にはほとんど効果がないとみている」「私にはデータがなく、数値を確認する科学チームもない」と述べた。発言から数時間後、EMAは全年齢層の成人への使用を承認する。英政府はアストラゼネカとオックスフォード大学のワクチン開発に巨額の資金を投じ、アストラゼネカ製ワクチンの接種を大々的に進めていた。「データがない」と言うマクロン氏の発言は、英政府の努力に水を掛ける表現にも聞こえた。

英政府のみならず、EU加盟国アイルランド共和国にも衝撃となったのが、EUが1月30日以降に運用を開始した輸出規制だ。加盟国が自国内からワクチンを輸出する場合、事業者は製造量や出荷先の情報を確認した後に出荷許可を出す体制である。

英国のEU離脱に向けての交渉で、難関となったのがアイルランドと地続きになる英領北アイルランドの国境問題だった。帰属をめぐる紛争で多くの犠牲者を出した北アイルランドでは、和平合意の結果、アイ

ルランドとの間に物理的国境を置かない体制が続いてきた。英国とEUは離脱協定とともに、国境検査をしないことを定める「北アイルランド議定書」で合意している。ところが、EU域内で製造されたワクチンがアイルランドから北アイルランドへ、そして英国本土に流れることを懸念したEU側はこの議定書を事実上撤回し、国境検査を一方的に復活できる規定の発動を可能にしてしまった。離脱交渉の過程では「北アイルランドの平和維持」を何よりも重視したEUが、この道を選択してしまったのである。しかも、アイルランドには事前の相談がなかったという。英政府、そして北アイルランドのすべての政治家が大反対し、EU指導部はすぐに撤回せざるを得なくなった（輸出規制は続くが、国境検査は行わない）。

上記は筆者が在英者として見た一部始終であるが、欧州大陸に住むウオッチャーは異なる説明をするかもしれない。しかし、一連の動きを通して、世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長が警鐘を鳴らす「ワクチン国家主義」をEUが体現した印象を世界中に与えてしまった。非常に残念である。

メディア談話室

潜水艦艦長はなぜ表に出ない



元共同通信社社会部長
井内 康文

2月8日午前10時58分、高知県足摺岬沖南東50^{キロ}で起きた海上自衛隊潜水艦「そうりゅう」(基準排水量2950^{トン})と香港船籍の鉦石運搬船「オーシャン アルテミス」(5万1200^{トン})の衝突事故は、海自側の訓練不足による未熟操船という人為的事故の色彩が濃い。ある意味、新型コロナ禍がもたらした、とも言える。というのは、昨年末、海自トップの山村浩海上幕僚長はじめ西成人海上幕僚副長ら最高幹部8人も検査で陽性となり、自宅静養、テレワークとなった。一時的とはいえ海自にトップ不在期間があった。防衛省・自衛隊では1千

人近くが感染。乗員の感染で護衛艦の海外派遣が遅れたり、訓練が計画通り実施されず中止、延期になったりしていた。共同通信が1月25日「新型コロナウイルスの感染拡大が、自衛隊の活動にじわり重しとなっている」と警鐘を鳴らしたばかりだった。

艦長名の非公表をなぜ許すのか

今回の事故には問題・疑問点が多い。まず当事者の「そうりゅう」の艦長名が表に出ない。艦長名と階級、基準排水量、乗組員数は事故記事には必須の報道要素だが、在京紙の記事には艦長名がない。「なぜか」海自側がいつの間にか発表しなくなったためだ。それを許す方も「国民の知る権利に応えていない」から同罪だ。1988年7月23日、東京湾で潜水艦「なだしお」(200^{トン})が浮上航行中に釣り船に衝突、沈没させ乗員・乗客30人を犠牲にした「事件」では各紙は初報から二等海佐の山下啓介艦長名は報道した。読売は顔写真、毎日39歳という年齢も報じた。2006年11月21日、宮崎県沖50^{キロ}で練習潜水艦「あさしお」(2900^{トン})、艦長・隈元均夫二等海佐が水深約40^{メートル}から浮上中、パナマ船籍のタンカーの船底に衝突し艦尾を損傷、

タンカーもバラストタンクに浸水した。けが人はなかった。艦長名はもちろん報道された。潜水艦側のタンカー動静の監視も十分だった。今回の事故と酷似している。

この時も無線装置が損傷し、事故を海上保安庁に通報するまで1時間半もかかり問題になった。07年8月、門司地方海難審判庁は「事故後、迅速に対応できる通信体制の構築が望まれる」と指摘した。この事故の反省と教訓は生かされなかった。

1時間20分の空白

「そうりゅう」は短波(HF)、超短波(VHF)、極超短波(UHF)と衛星通信を用いる船舶電話装置を備えていたが、艦橋の1カ所に集中していたアンテナ機器類が損傷して使用不能。潜舵も破損し携帯電話の通話が可能になる海域まで水上航行。第1潜水隊群司令部(広島県呉市)に報告するまで約3時間20分も要した、という。

司令部からの報告で海上幕僚監部が午後2時40分に事故調査委員会を設置、衆院予算委に出ていた岸信夫防衛相への報告はその10分後。加藤勝信官房長官が記者会見で発表したのは午後4時すぎ。衝突から5時間もたった。いた。

しかし「3時間20分」という発表には疑問がある。自衛隊装備年鑑20—21によると「そうりゅう」の時速は水上約12ノット（22・2キ）、水中約20ノット（37キ）。携帯電波の届く海域（室戸岬から10ノット20キ）までは30ノットあるが、仮に最長40キを水上航行したとしても2時間もかからない。

とすると最短でも約1時間20分の空白が生じる。この空白は何のためか。報道では分からない。艦艇はいったん洋上に出れば密室状態。「都合の悪いことがあつても黙っていれば済んでしまう」という隠蔽体質が海自にはある。「なだしお」事件の航海日誌改ざん、03年のインド洋での給油量隠ぺい。

最近では横須賀海上訓練指導隊司令だった森田哲哉1等海佐（55）Ⅱ懲戒免職Ⅱが性風俗店を隠れて経営、自らも女性客相手に出撃するなど特異不祥事が目立つ。

潜水艦のソナー要員は、艦艇や商船はもちろん海底でカニの群れ歩く音まで聞き分けるプロだが、非番でも技量維持に努めなければ勘が鈍る。社会部長のとき対潜哨戒機に体験搭乗して聞いた。「そうりゅう」は長期の定期検査を終え任務に復帰する訓練中で、練度不足が指摘されている。

第1列島線 波高し

過去の潜水艦事故では01年2月9日（日本時間10日）米ハワイ・オアフ島沖で起きた米原潜「グリーンビル」（6080ト）、スコット・ワドル艦長）が急浮上、宇和島水産高校の実習船「えひめ丸」（499ト、乗員35名）に激突、沈没させたケースは忘れられない。実習生、教員と乗組員計9人が死亡した。ワドル艦長が原潜に体験乗船していた民間人を喜ばすために海上の様子を十分に点検せずに急浮上したのが原因。艦長は20年目に当たる2月9日付で遺族らに宛てた書簡を公表した。「事故の責任は自分一人にある」「衝突は回避可能だった。それを防ぐべき艦長としての責務を忘れた」と自身の過ちに言及して謝罪した。

1984年3月21日夜、米韓演習中の日本海南部で米空母「キティホーク」（6万100ト）と洋上航行していたソ連のビクター級とされる攻撃型原潜（5200ト）が衝突した。原潜は航行灯をつけず、演習を監視していた。双方とも小破、原潜はウラジオストクにえい航された。米ソ間には「海上での軍艦の衝突防止協定」があるが、それでも事故が起きた。

中国は勝手に設定した第1列島線から米国を追い出し死守する、と公言。この線内には中国が領有権を主張する尖閣諸島を内包する。さらに2月1日、日本の海上保安庁に当たる海警局の権限などを定めた海警法を施行した。独自に設定した「管轄海域」から他国の艦船を排除するため、海警局に退去命令や強制退去の権限を与え、武器使用も容認した。同法は国際法に違反だ。これに先立ち米国のトランプ前政権は1月12日、「インド太平洋戦略に関する内部文書」を公表した。

文書は①紛争時に第1列島線の中国側で、中国の制空・制海権を認めない②台湾を含む第1列島線に位置する国・地域を防御する——などとしている。バイデン米新政権は同じ対応をするのか。海警法施行を受け尖閣諸島の日本領海に海警局の大型船2隻が2月6日、初めて8時間半も侵入。日本漁船を中国「領海」から排除するという口実だ。海保の巡視船は退去を求め、その後もイタチごっこを繰り返している。米ソ間の「衝突防止協定」のような協定は日中間にはない。艦船同士の偶発的衝突もあり得る。肝心なときに通信途絶はない、とは思いますが、先が思いやられる。

目指せコロナ後のメディア再生

「個の時代」への大変革

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアラボ所長)



コロナ禍で、ほとんどの産業が落ち込んでいるが、新聞やテレビも広告の落ち込みで、収益は打撃を受けている。

新聞産業は、どう見ても、あと20—30年で「過去の産業」になるのは必至だが、コロナ禍でそれが加速した。「メディアは何のためにあるのか」を考えたとき、「5W1H」と「文明の把握」は必須の事項だ。

20世紀は「大衆の時代」画一性の時代だったが、21世紀は「個の時代」多様性の時代だ。その認識なしに、メディアが生き残ることはあり得ない。「個の時代のメディア」として再生しよう。

「垂れ流し」のコロナ報道

昨年末、東洋大学のオンライン授業で、「コロナ報道に思うこと」という論文を学生に書かせた。提出された論文は、「メディアは『感染者増加』と不安をおおるだけ。自分にとって必要な情報が得られない

ので、テレビのニュースは見なくなった」などと、報道への違和感を訴えるものばかりだった。

メディア関係者は、「公器としてのメディア」の観点から、「社会にとって必要な情報を届ける」を使命としていると思う。そのことは否定しないが、「情報」は、「自分の判断・行動に結び付くもの」が重要であって、「一般的な情報」は聞き流しているものばかりだ。

産業社会もそうだが、主人公は「需要」である。需要に合致しなければ価値を生まない。メディアにとって、「視聴者のニーズ」が何よりも大事である。メディアは「視聴者への奉仕」が第一目的なのだから。

「5W1H」で考えよう

新聞記者になって最初にたたき込まれるのが、「記事には5W1Hが不可欠だ」というものだ。「いつ(WHEN)」「どこで

(WHERE)」「だれが(WHO)」「何を(WHAT)」「なぜ(WHY)」「どのように(HOW)」である。

この5W1Hを、新聞社の経営の観点から考えてみよう。ここでの、「何を」は、「ニュース」である。「だれが」はもちろん視聴者・読者(市民)だ。

知るべき情報はいつでも、どこでも知りたい。しかし、新聞やテレビは「家庭」を前提としているし、新聞の場合は1日に2回しか更新されない。そんな情報が役に立つのだろうか。

目指すべきは、画一的な情報の配信ではない。「自分にとって必要な情報が、いつでも、どこでも、簡単に入手できる」のが理想である。

時代認識は50年遅れ

過去100年の世界を巨視的に見た時に、非常に大きな変化は、「大衆が消えた」ということだ。

20世紀は、民族独立や、女性の参政権獲得などで、民主主義が普及した時代だった。また、産業革命以来の技術革新で、大量生産・大量消費が成熟化した時代だった。ところが、1980年ごろから、消費社

会に新しい傾向が生まれてきた。

テレビ、冷蔵庫、自動車など「三種の神器」や「3C」が普及し、さらにテレビが一家に複数台入るようになって、「一家」という単位が「一人」という単位に移行し始めた。新聞が「一家」をベースに普及したことは、メディア研究者・校條諭氏が『ニューズメディア進化論』で指摘している通りだ。

その現象を博報堂生活総合研究所が「分衆」という言葉にした。これが新語・流行語大賞に選ばれたのは1985年だった。「大衆」という把握方法が時代遅れになったことを告げた。ところが、今はもう、「分衆」すらも消し飛んだ。「個別の人間」がいるだけだ。新聞やテレビが前提としていたのは大衆で、情報の量と種別を増やすことで、なんとか「分衆」の時代に対応した。

インターネットとは何か

しかし、その後のビジネス上の進化はゼロだった。新聞やテレビは、この時代に天国を味わい、その夢をまだ抱いたままでビジネスをしている。大いなる時代錯誤だ。

「個別の時代」を定着させたのは、イン

ターネットと携帯電話だった。

インターネットは、「安価に高速で情報が送れるメディア」と考えている人が大多数だろう。しかし、日本のインターネットの創始者、村井純氏がたびたび強調しているように、「世界でたった一つのメールアドレス、IPアドレスを持てること」こそ、インターネットの最大の武器なのだ。それを最大限利用して、爆発的な成長を遂げたのが、グーグル、アマゾン、フェイスブックなどの「プラットフォームビジネス」だ。

個を把握しているプラットフォーム

億単位の顧客を抱えるビジネスは過去にもあったが、プラットフォームビジネスの最大の武器は、「個のレベルで顧客を把握している」ことだ。

今、情報メディアとして圧倒的に普及しているのは、グーグル、ヤフー、SNSであり、GAF Aに象徴される巨大プラットフォーム（プラットフォーム）と呼ばれる（だ）。

プラットフォームの本質は、「個人を捕まえていること」だ。アドレス、クレジットカード番号は当然だが、サイトの中でど

ういうページを見たかという閲覧履歴や行動履歴を把握している。

アマゾンを使うと、「あなたにオススメの本」というメールが時々送られてくるし、「この本を買った人は、他にこんな本も買っています」という情報が得られる。「あなたに特化した」サービスである。

個を把握することが必須になる

コロナ対策は、今年になって、ワクチン接種がメインテーマになっている。その中で、飛び抜けて早く接種を進めたのがイスラエルだ。

イスラエルは、個人の医療情報を国家が把握している。そのため、その人がどのような基礎疾患を抱えているかも分かり、誰を優先して接種すべきかも判断できるとい

う。また、コロナ対策で抜群の成果を上げている台湾も、濃厚接触者など、個のレベルでの行動履歴を徹底的に調べ上げて対応している。日本のような漠然とした対策ではないのだ。

一人ひとりの健康状態を「プライバシー」として本人しか知らないのは危険だ。例えば人工透析が必要な人がどこにいるか

を行政が把握していれば、災害時の救助がスムーズになる。

「情報」は個人の行動に反映されてこそ

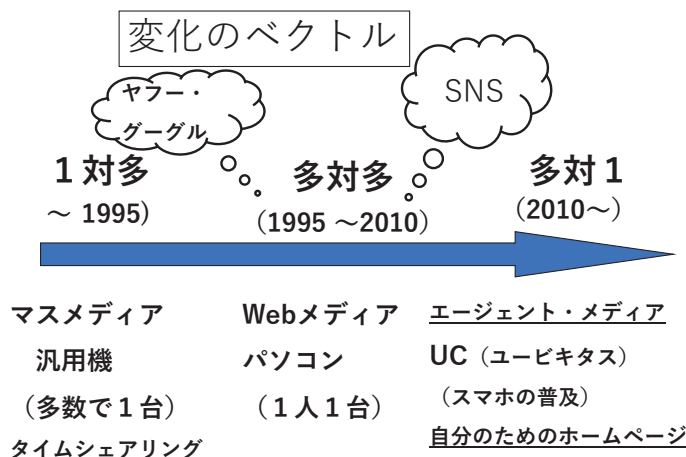
「情報化社会」が叫ばれた1980年代に「情報は商売になるから、新聞社は栄える」と言っていた論客がいた。その人は「情報の本質」を知らない。「情報の本質」は、個々の人の判断・行動に反映されてこそ発揮される。社会的地位が高い人や大きなお金を動かす人にとっては同じ情報でも価値が高くなるが、行動範囲が狭い人では低くなる。ネット時代に、日本経済新聞が「電子版」で好調を維持しているのは、ビジネスに役立つ「特別な情報」を扱っているからだ。一般的な情報では、差別化はできない。

トヨタが自動車の王者になった理由

2020年、コロナ禍の中で、トヨタ自動車が生産台数で首位に返り咲いた。トヨタの強みは、車体の色やさまざまなオプションを選べるようにして、擬似的なカスタマイズを安価に実現していることにある。画一的な大量生産に依存していた米国のメーカーとは、生産方式が違うのだ。

SNSが時代を変えた

私は多い日には3〜4時間、パソコンを開いているが、ネットへのアクセスの8割がフェイスブックの利用だ。



右図は、2000年ごろに作って、2010年頃に修正し、講演で使ってきたものだ。新聞やテレビの時代は、単一の発信者が多数の読者・視聴者に情報を届けていた。インターネットは誰もが発信し、誰もが受信できる「多対多」の世界をグローバルな

規模で実現した。しかし、当初はメールとホームページの閲覧で、その案内役としてヤフーやグーグルが急成長した。

フェイスブックの画面は、ユーザーにカスタマイズされている。「友達」の範囲に情報交換を区切ることで利便性を向上させている。

ある人は「フェイスブックは個人新聞」と言っている。タイムラインはまさしくそれだ。

新聞やテレビは、必要な情報かどうかを自分が選ばなくてはならないが、SNSはそれを自動的に振り分けている。

しかし、まだそれも発展途上だ。近い将来AI（人工知能）を利用して、ユーザーの情報検索や閲覧の傾向から、情報を自動選別するスタイルになるだろう。

私は1990年代の半ばから「メディアは、個人の判断や行動の案内役になるエージェント・メディア」（知的代理人、いわば電子秘書）になるだろう」と予言してきた。かつてアップルがコンセプトを提示した「ナレッジ・ナビゲーター」の個人版だ。その実現はそう遠くない。

現在のメディア情勢の中で、最大の不幸は、グーグルやフェイスブックのようなプ

ラットフォーマーと既存メディアが真の融合の方向に向かっていないことだ。

今こそ「編集」の価値を発揮すべき

日本ではネットユーザーに対してヤフーニュースが大きな影響力を持っている。しかし、そこで提示される情報について、提供側の新聞社は買いたたかれている。

最近、米グーグルが記事を提供した報道機関に対価を支払う新サービス「ニュースショークース」について、日本のメディア数社が同サービスに参画することで合意したと明らかにした。ショークースは、オーストラリアやドイツ、英国などで展開。ライター通信など450を超える媒体と契約しているという。これがどの程度の対価を支払うのが焦点だ。また、ワシントン・ポストのオーナーになっているジェフ・ベゾス氏（アマゾンのCEO）がCEO退任後に同紙の改革に乗り出すとの観測が流れている。

新聞社の価値の源泉は「編集力」だ。世の中で起こるあらゆる出来事について、真偽と重要性を判断し、読者に分かりやすく提供している。

ネット上に掲載される情報は不確かなも

のが多く、時には意図的にフェイクニュースを流す人もいる。その中で、新聞社の情報は正確で簡潔なものとして評価されている。ただその価値がビジネスにつながっていないのだ。

「いつ」「どこで」「誰に」が重要

登山で道に迷った人にとって、救助のヘリコプターがどこにいて、いつ現場に着くかどうかという情報は絶大な価値がある。その局面で「おいしいリング」が売り出された」という情報は無価値だ。

価値というものは、結局需要側が認定する。ロビンソン・クルーソーが持っている金塊は無価値だし、国宝級の古文書も、古文書が読めない人には無価値だ。

新聞社の固定観念として間違っているのは、「コンテンツ（記事）の価値は普遍的だ」というものだ。

砂漠では水が貴重品だ。その人にとって、「いつ」「どこで」情報に接するかで価値は変わってくる。そういう視点は新聞社にはなかった。

旧態依然の販売店組織

読売新聞の部数が1000万部を超え

「世界最大の新聞」としてもてはやされた時、それは読売の販売網が強力だったとされた。

日本の新聞社は読者を知らない。読者名簿は販売店が本社に見せない。誰が、いつ、どこで、どの記事を、どのような動機で読んでいるのかを調査・分析した事例を私は知らない。

とにかく「新聞代を払ってくれればいい」で終わる。こんな怠惰なビジネスが現代社会で通用すると思うのは大いなる時代錯誤だ。

編集価値を最大化する方法がカギ

1日に2回輪転機を回すことを前提にしたビジネスは、あとせいぜい30年で死滅する。「いつ」「どこで」「誰に」「どのような情報を」「どのような手段で」提供するかを考えて、その枠組みの中で編集力を発揮すれば、新聞社は生き残る希望が見えてくる。

つまり、新聞社は「編集力」という宝を持ちながら、それを発揮するディストリビューションの方法で袋小路に入っているのだ。そこを打開する道は、「次世代SNS」との「マリアージュ」にあると考える。

かつてない逆風に見舞われたプーチン氏

ナワリヌイ氏がデモと腐敗追及で攻勢 米新政権が包囲外交の構え

(共同通信社元外信部長、ロシア東欧ファイル編集長)

吉田 成之



ロシアのプーチン大統領が今年に入り、内外で一層の難問に直面し、かつてない逆風に見舞われている。国内では1月末、反体制派のリーダーとなったナワリヌイ氏の呼び掛けで、前例のない全国規模のナワリヌイ氏支持のデモが発生した。おまけに得意のネット動画で国家資金の流用で建てられた「プーチン宮殿」が存在すると告発し、コロナ禍の生活悪化に苦しむ国民から厳しい目を向けられている。反政府勢力との政治決戦となりそうな9月の下院選挙に向け、プーチン氏は必死の政権防衛を迫られている。対外的にも1月に誕生したバイデン米政権の対口政策が「プーチン包囲外交」にかじを切る可能性が高い。トランプ政権時代に亀裂の入った米欧同盟も対口共同戦線を構築しつつある。満20年を過ぎたプーチン時代は大きな試練を迎えている。プーチン氏とナワリヌイ氏との関係が抜

き差しならぬ「全面対決モード」へとスイッチが切り替わったのはナワリヌイ氏が帰国した1月17日。昨年8月、シベリアで猛毒の神経剤ノビチョクによる毒物攻撃に遭いながら辛くも難を逃れた同氏は危険があることを承知で療養先のドイツからモスクワの空港に降り立ち、そのまま拘束された。これを号砲とするかのように、ナワリヌイ氏は次から次へと行動を起こした。毒殺未遂事件をプーチン氏の命令による犯行と主張するナワリヌイ氏は獄中から、自らの釈放を求めるデモを全国に呼び掛けた。1月23日、モスクワやサンクトペテルブルクなど100カ所以上で「プーチンは泥棒」「ナワリヌイを釈放せよ」とデモ行進が行われ、数千人規模の逮捕者を出した。同様のデモは同月31日にも行われた。

政治評論家で最近、自らも反プーチンの政治団体「変革」を立ち上げたソロベイ氏は

はこの2週連続のデモについて「参加者の数や地域的広がり、点で前例がない」と指摘する。クレムリンは当初、デモの規模について全土で約8万人、モスクワでも2万人と想定していたが、実際は倍の参加者になったという。若い参加者の発言を聞いても「ナワリヌイ氏逮捕が許せない」とか「腐敗は認められない」など異議を唱える声が目立った。

モスクワなどでは2011年末から12年初めにも大規模な反政府デモが起きたが、ソロベイ氏はこれまで傍観者だった市民が街頭に出たことが今回の特徴と指摘。「あの当時はまだ経済が比較的安定していた。今は経済が不振で、おまけにコロナで市民は現状に不満を持っている」と分析する。コロナ禍での閉そく感が政府への抗議ムードを一層高めたという。

ほかに特徴的だったのが、当局の異例の厳しい取り締まり。内務省の特殊部隊が警杖で参加者を殴打するシーンが目立った。これについて、クレムリンがデモ再発を力で封じ込めようと、デモに対する「交戦規定」を強硬方針へと変えたと称された。政治評論家のコレスニコフ氏は「警察の残虐さがスマホ動画で拡散したことで、従来抗

議行動に懐疑的だった人々にデモへの共感を吹き込んだ」とロシアで急速に広まったSNS動画の影響力を指摘する。

比較的プーチン政権の支持者が多いとこれまで言われてきた若者の「プーチン離れ」の兆候も表れている。今回のデモ参加者の多くが25歳から35歳の若年層だったという調査結果も出ている。動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」を使って若者がデモ参加を呼び掛けた。

ネットで「プーチン宮殿」を告発

だが、何と言っても今回ナワリヌイ氏が落とした最大の「爆弾」は逮捕後2日目に自らのホームページ上で暴露した「プーチン宮殿」の告発動画だ。

ドローンを使って撮影した上空からの動画と独自に入手した設計図などを元に作成したCG動画は「宮殿」の内外を詳細に映し出した。黒海沿岸に建つ「宮殿」は広さが約7000畝でモナコ王国の39倍。本体の建物のほかに地下のアイスホッケー場、劇場、独自の国境警備施設などを有し、建設費は約1400億円に上るという。ナワリヌイ氏は「これは一つの王国である」と批判した。

おまけに建設費用について、プーチン氏の友人でもある富豪や国営企業のトップらが政府資金を流用するスキームでねん出した「世界最大の賄賂」と告発した。この動画はすぐ1億回以上の視聴回数を記録した。

プーチン大統領は自らの宮殿であることを否定。柔道仲間である富豪ロテンベルク氏は自分が所有者であり、現在ホテルにすべく改装中であると名乗り出たが、疑惑の火消しにはなっていない。

2010年代初めに汚職追及組織「反汚職闘争基金」を立ち上げたナワリヌイ氏は17年にも当時の政権ナンバー2、メドベージェフ首相の蓄財を告発する動画を今回と同様にネット上で公表していた。今回はトップの腐敗に大掛かりに切り込むことで、プーチン氏と渡り合う道に覚悟をもって踏み出したとみられている。

ナワリヌイ氏はプーチン政権の屋台骨である治安機関への攻撃も強めている。昨年12月、英調査報道サイト「ベリングキャット」やロシアの独立系報道サイト「ザ・インサイダー」などとの連携で、毒殺未遂事件を実行したのは連邦保安局（FSB）のチームと特定し、名前、写真を公表した。

おまけにナワリヌイ氏は実行役の一人と

されたFSB要員に上司をかたつて、電話し毒物攻撃の手口を語らせ、クレムリンを驚かせた。特にFSBの前身であるソ連国家保安委員会（KGB）のスパイだったプーチン氏にすれば、要員の不手際さがネット上で流されるという屈辱的な暴露となった。

ハイブリッド政治から強硬路線に

一方で、プーチン氏のナワリヌイ氏への戦略も「無視」から「排除」へと対決色に劇的に転換している。毒殺未遂はこれを象徴する事件とみられている。

これまでナワリヌイ氏は、何回か当局から摘発され、刑務所との間を行ったり来たりしたが、政治活動はなんとか許されてきた。専制主義的な体制を敷きながらも、形の上では民主主義的体制にも気を配る、プーチン流のいわゆる「ハイブリッド」政治だ。

しかし毒殺未遂事件とその後の強硬姿勢は、こうした従来のクレムリンの寛容政策に「パラダイムシフト」が起きた可能性を示している（英国のロシア専門家、ガレオッティ氏）との見方が出ている。プーチン氏を取り巻くクレムリンの側近の中で、シ

ロビキ（治安機関出身者）の影響力が強まっているためとの観測もある。

存在感高めたナワリヌイ氏

いずれにしても明確になってきた「プーチンVSナワリヌイ」の対決構図の中で、反政権運動の指導者としての地位を固めたのが現在44歳のナワリヌイ氏である。

「第2のエリツィン」――。勇気ある帰国を果たし、クレムリンへの抵抗の先頭に立ったナワリヌイ氏について、こう呼ぶ声が高まっている。1980年代末以降、保守派からさまざまな攻撃を受けながらも、ゴルバチョフ氏を押しつけて改革派のリーダーになった故エリツィン元ロシア大統領の姿と重ね合わせたのだ。結果的にナワリヌイ氏の下に反政府勢力が結集しそうな動きを見て、クレムリンによるナワリヌイ氏逮捕が逆効果だったという指摘が多い。

ナワリヌイ氏が拘束覚悟でこの時期に帰国した背景には、9月に予定されている下院選挙をにらんでの態勢づくりがあると言われている。

ナワリヌイ派の幹部であるウォルコフ氏は2月4日、下院選に向けた準備に活動の重点を置く考えを示した。同派のホームページ

ージでは「賢い（スマート）投票の次の仕事は下院選挙だ」と呼び掛けた。

デモの次は下院選で挑戦の構え

「スマート投票」戦術とは、ナワリヌイ氏が2018年に提唱した議会選挙戦術。クレムリン与党である「統一ロシア」の候補者を破るために、野党勢力がナワリヌイ派や非与党系候補者のうち、最も当選の可能性が高い候補に票を集中するというものだ。これまでの地方選でこの試みは予想外に奏功した。下院選に向けた最大の先行演習と位置付けていた昨年9月の統一地方選ではシベリアの一部都市で統一ロシアを議会少数派に蹴落とすエンジンとなった。

プーチン政権側も対応に必死だ。ナワリヌイ派を力で抑え込もうとする一方で、国内外のジャーナリストや非政府組織（NGO）メンバーなどの活動規制を強化するため「外国代理人法」を改正した。外国から給料や資金を得る記者や運動家などは活動を当局に報告することが義務付けられる。

「西側からの介入」への警戒心を国民に植え付ける狙いだ。

政治コメンテーターのパブロフスキー氏は「ロシア政治は過激化している。冷戦時

代、ロシアの政治犯は西側の圧力に期待していた。今状況は変わった。プーチンが西側の圧力を必要としている。国民に対しナワリヌイのせいで欧米が圧力をかけてくる」と訴えるのだ」と指摘する。

プーチン政権、ネット遮断も検討か

さらに浮上してきているのが、世界のインターネット網からのロシアの遮断だ。プーチン氏は1月に国内の報道関係者を集めた会議で「理論的には可能だ」と述べた。本稿筆者は『メディア展望』20年10月号で『「ネット民主主義」の挑戦受けるプーチン政権』と題して、ロシア極東、ベラルーシでのSNSを活用した市民による異議申し立ての広がりを紹介したが、プーチン政権はナワリヌイ氏の攻勢もあって、ますますネットを敵視している。

「内のナワリヌイ、外のバイデン」

一方で、対外関係に目をやれば、プーチン政権を取り巻く国際環境が今後厳しさを増すのは必至だ。最大の懸念材料は、ロシアというより、プーチン政権に強硬な目をするバイデン政権の登場だ。今後のプーチン氏の頭痛のタネは、一言で表せば「内

のナワリヌイ、外のバイデン」ということになるだろう。

そのバイデン氏は就任早々、いきなりプーチン氏に先制パンチを見舞った。1月26日の初の米ロ首脳電話会談でプーチン氏に対し「ロシアの攻撃的行動の前で米国が沈黙する日々は終わった」と対峙も辞さないとの構えを示した。プーチン氏も面食らっただろう。

バイデン氏の念頭にあったのは、選挙介入やハッキング攻撃など疑惑だらけのロシアに対し厳しい対応をしていた米國務省とは裏腹に、プーチン氏におもねる姿勢を取り続けたトランプ前大統領の異例の言動だ。この電話会談で両首脳は新戦略兵器削減条約（新START）の5年間延長で合意したが、米側の力点はここにはなかった。

ブッシュ氏の轍は踏まず

近年の米大統領と比べると、バイデン氏は、冷戦終結とソ連崩壊を経験したブッシュ米大統領（父）以来、初めての外交交通の米指導者と言える。ソ連時代に何度も軍縮問題などで議員外交としてロシアの高官とも会談しており、ロシアとの交渉術も心得

ているだろう。

プーチン氏個人に対するバイデン氏の厳しい見方を象徴するエピソードがある。2011年にモスクワを訪問して、副大統領として当時首相だったプーチン氏と会談したバイデン氏は「あなたの目を見ているが、魂は見えない」と語り掛けたという。これには伏線がある。01年6月、就任したばかりの当時のブッシュ米大統領（子）が初めてプーチン氏とスロベニアで首脳会談した。会談後の共同記者会見で、プーチン氏は信用できるのか、との質問に対し、ブッシュ氏は「私はこの人の目を見た。魂を感じた」と述べて、信用すると答えたエピソードだ。筆者もこの記者会見場で取材したが、喜色満面のブッシュ氏の樂觀的評価に「プーチンさんの方が一枚上手だな」と思ったことを覚えている。

つまり、バイデン氏にすれば、自分はブッシュ氏と違って、あなたにはだまされないよと宣言したのも同然の発言だった。

バイデン政権は現在、前政権の対口政策の全面見直し作業に入っているが、その骨格は米外交誌「フォーリン・アフェアーズ」の昨年3月―4月号の中でバイデン氏自身が提示している。

プーチン政権は「泥棒専制主義」

その中で、バイデン氏はプーチン政権への嫌悪感とも言えるような、対決的見解を展開している。「なぜ米国は再び世界をリードしなければならぬのか」と題された寄稿で、米外交全体の目標として、①腐敗との闘い②専制主義からの防衛③各国での人権擁護―の三つを挙げた。さらに対口では以下のように具体的に踏み込んだ。①ロシアの脅威に対し、北大西洋条約機構（NATO）との同盟を強化して対抗②プーチン政権の「泥棒専制体制」に対抗して立ち上がった「市民社会派」の側に立つ―などを主張している。つまりナワリヌイ氏派を支援することを対口外交の柱に据えるわけだ。バイデン政権がEUとともに、プーチン政権への事実上の懲罰外交に踏み切ることになれば、米欧同盟とロシアの対立が明確になってくる。

「自由主義は時代遅れだ」。2019年6月、難民問題で揺れた米欧の状況を挙げて、自らの強権体制の優位性を誇示したプーチン大統領。あれから1年半余り、人権外交を掲げる米欧共同戦線に対し、守勢に回することは避けられそうもない。

海・外・情・報

米国

定額動画はいよいよ飽和状態

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

新型コロナウイルスの感染拡大で、自宅待機・出勤禁止令（ロックダウン）などを経て、米国人の生活スタイルが大きく変わり、米ネットフリックスなど定額制動画配信（SVOD）業界の様相に変化が表れている。自宅ですぐ時間が長いことを受けて、2020年は好調に加入者数が伸びた。しかし、一方で米国内の業界の成長率は21年から減少する見通しで、飽和状態に入ることが明らかになってきた。

最大手、米ネットフリックスの20年第4四半期決算によると、加入者数が同四半期に世界で2億人を突破し、2億370万人

となった。通年では過去最高の3700万人の純増だった。加入者の伸びで、20年の通年売上高は前年比24%増の250億ドル（約2兆6000億円）を達成。営業利益は76%増の46億ドル（約4800億円）だった。

20年10月に公開されたドラマ「クイーンズ・ギャンビット」は、公開から4週間で約6200万人が見たことになり、ネットフリックスのオリジナルドラマで最も視聴された作品となった。

一方、同社は今後の見通しについて、21年第1四半期に加入者が600万人増えるとした。これは、ロックダウンが始まった20年第1四半期の新規加入者1580万人の半分以下となっている。

米娯楽・メディア大手ウォルト・ディズニーのSVODサービス「ディズニープラス」の数は20年10―12月期（同社では第1四半期、1月2日まで）に約2100万人増え、9490万人となった。同社は2019年11月にディズニープラスの世界展開を始め、ネットフリックスに比べ新規参入組だが、加入者の伸びは、四半期決算に貢献している。新型コロナウイルスの影響でテーマパーク事業などの部門が不振なのを補った。

この数カ月間、ディズニープラスとピクサー・アニメーション・スタジオの新作「ソウルフル・ワールド」、マーベル・スタジオの新作「ワンダヴィジョン」がディズニープラスで配信開始となった。売上高は22%減の162億5000万ドルだが、市場予想の159億ドルは上回った。純利益は99%減の1700万ドルだった。

英調査会社アンペア・アナリシスによると、米国のSVOD視聴者は現在、平均で3・4サービスを契約しており、さらに他のサービスを契約する予定もあるという。筆者の周りでは、ネットフリックスのほか、アマゾン・プライム・ビデオ、ディズニープラスを契約している友人が多い。その上、YouTubeTV、HBO Nowなどを追加している。

米統計サービスのスタテイスタによると、20年のSVODの米利用者数（推計）は1億4300万人で、普及率が43・3%と半分に近い勢いだ。25年には、それぞれ1億6400万人、48・4%になる見込みという。同様に、米SVOD業界の売上高は、20年が271億ドル（推計）で、25年に457億ドルに達すると見込んでいる。

しかし、伸び率で見ると、売上高の対前

年比は20年の28・4%をピークに、21年は18・1%、25年は5・6%と縮小していく。普及率も25年までに50%を超える見込みはなく、米国のSVOD市場は21年から飽和状態に入るようであることが分かる。ネットフリックスやアマゾン・プライム・ビデオ、ディズニープラスなどの大手でなければ、新規参入者には、厳しい競争が待ち受けている。

一方で、SVODを平均で3・4サービスも契約していると、従来のCATVや衛星放送、光ファイバーによるテレビ配信といった「ペイTV」に当てる時間や支出がなくなり、解約が相次いでいる。米ストーリーミングメディア・ブログがまとめたところによると、20年1～6月までに主要ペイTV事業者が失った契約者数は、計341万人に上る。衛星放送と光ファイバー配信のAT&Tは178万人減、バイアコムは88万人減、衛星放送のディッシュが41万人減、光ファイバー配信のベライゾンが16万人減とそれぞれ急減だ。

ペイTVを利用する放送事業者にとっては、さらにシヨックな事件が起きた。2月7日に開催されたアメリカン・フットボールの第55回スーパーボウルで、視聴者数が

1億人を切ったためだ。スーパーボウルは、年間で最大の視聴者数を獲得し、CM単価も世界一というテレビ業界の一大イベントである。

今年はネットワークテレビ局CBSとCBS Sports、スペイン語放送ESPN Deportesの視聴者を合わせて計9070万人で、06年以来最低となった。SVODのCBS All AccessやNFL(米ナショナル・フットボール・リーグ)のアプリ等のデジタル視聴者数570万人を加えて計9640万人となったが、前年から5・5%減少となった。デジタル視聴者は、前年から65%増だったため、放送の視聴者が激減したことが分かる。過去に最も視聴者が多かったスーパーボウルは15年で、1億1140万人が視聴した。

放送事業者やペイTV事業者はこれまで、ドラマや映画の分野でネットフリックスなどSVODに視聴者を取られても、スポーツとニュースでは、生放送の強みがあると主張してきた。しかし、CNNやFOXニュースなどニュースチャンネルもSVODのYouTubeTVで視聴できるようになった。YouTubeTVなどで、ペイTVで見ていたチャンネルを視聴し、ネットフリッ

クスで人気ドラマさえ見ていれば十分、話題には遅れないでいられる。

SVODの強みは、オンラインでビデオを見ることに慣れているミレニアル世代など若い層を押さえていることだ。もはや、ペイTVにあるドラマなどは話題にもならない。話題になるのは、ネットフリックスかアマゾン・プライム・ビデオなどのオリジナルでヒット作だ。また、一つのアカウントを複数で契約できるため、1世帯が一つのペイTVを契約するよりもコストパフォーマンスがいい。スーパーボウルの視聴者数の低減には、スポーツファンすら減っていることが浮き彫りになった。若者からはやスポーツを共通の話題とすることがなく、SVODやソーシャルメディアなどの話題が中心になっている表れだ。

ビデオを見るという行為や、放送業界を巡る米国での動きは、SVODの台頭で、大きく様変わりした。日本でもその傾向は、すぐに表れてくるものとみられる。視聴時間が決まっている訳ではなく、好きな時に複数のエピソードを見る「ビンジ・ウオッチング」も定着した。オンラインの特徴を生かした付加価値サービスなど次の展開が始まってもおかしくない。

放送時評

フジに「重大放送倫理違反」

BPO が世論調査データ不正で



上智大学教授
音 好宏

さる2月10日、放送倫理・番組向上機構（BPO）の放送倫理検証委員会は、フジテレビ系列局で構成するFNN（フジテレビ・ニュース・ネットワーク）と産経新聞による一連の合同世論調査において、架空データが含まれた調査が行われ、その結果を放送したフジテレビの報道に「重大な放送倫理違反があった」との見解を公表した。

この不正が明らかになったのは、昨年6月にFNNと産経新聞が、2019年5月から合同世論調査のデータ入力の一部に不正があったことを公表したことに端を発する。再委託先の調査会社社員が架空の調査

結果を入力し続けていたという。FNNと産経新聞は、世論調査の中止、ならびに不正が行われていたとされる期間の関連ニュース・記事の取り消しを発表した。報道機関が自ら実施した世論調査の結果が不正に操作されていたとするニュースは、各方面に衝撃を与えた。民意に向き合うのが民主主義社会の基本原則で、民意の可視化はジャーナリズムの使命。論説で何をどう主張しようと、世論という事実^{しんじつ}に真摯^{しんし}に向き合えないのであれば、ジャーナリズムの信頼は成り立たなくなってしまう。

世論研究者らが発した危惧

この件が発覚した直後に、世論調査の研究者や報道機関などで構成される世論調査協会が、「調査に携わる者は常に安易な妥協や誘惑と戦い、克服していかなければならない」との声明を発表するとともに、今回の不正に対して「強く遺憾の意」を表明。

他方で、この問題を重視したBPOの放送倫理検証委員会も、昨年8月の定例委員会で、「データの一部が架空入力された世論調査結果を基にした放送が合計18回にわたり行われた」ことや、調査委託先の会社が不正の行われた調査会社へ再委託した経

緯自体をフジテレビが把握していなかったなどチェック体制の不備などから、審議入りを決定したことを公表。関係者へのヒアリングなど、調査を進めてきた。

FNN主幹局であるフジテレビと産経新聞では、不正発覚直後に不正再発防止検討チームを設け、データの不正入力の検証と再発防止策の検討を進め、今回の放送倫理検証委員会が意見公表をした約1カ月前の1月16日に、同チームによる調査の結果を発表している。それによると、不正入力^{ふせいりりふ}は19年5月から20年5月まで14回すべてで行われ、合わせて1万4636サンプルのうち、12・9%に当たる1886件が不正データであったことを確認。その上で、不正防止策を策定したことを報じている。

具体的な再発防止策としては①調査期間中、コールセンターにフジテレビ・産経新聞社員が立ち会い、モニタリングを実施②調査員と調査回答者のやりとりを別の調査員が照合／確認③調査データ、調査員と回答者のやりとりの記録を一定期間保存し、不正発覚時に検証できるようにするという。その上で、FNNと産経新聞の合同世論調査を1月中に再開することも発表した。

ちなみに、1月下旬に合同世論調査は再開され、26日にその結果を報道している。

実は同調査の結果は、世論調査関係者の間で少々話題となった。というのは、この調査で、菅内閣の支持率が52・3%、不支持率が45・0%と、他の大手メディアの世論調査と比べても極めて高い支持率が出されたからである。この合同調査と同じく1月下旬に朝日新聞が行った世論調査では、菅内閣の支持率が33%、不支持率が45%。その1週間前の1月16日に毎日新聞と社会調査研究センターが行った世論調査でも、内閣支持率は33%、不支持率は57%だった。

FNNと産経新聞の合同世論調査において、菅内閣の支持率が高いのは「どちらとも言えない」と回答が不明確な場合に再質問をしているためとされるが、その結果を基に書かれた記事やニュース番組の解説が、それらの調査手法の違いをどれだけ加味して作られているのか疑わしいほど、紋切り型の論調が多い。

産経はBPOの意見をどう報じたか

放送倫理検証委員会に話を戻すと2月10日の同委員会の意見公表は、FNNと産経新聞による合同世論調査再開後ということ

になるが、それに対する産経新聞の報道は、木で鼻をくくったようなものだった。

放送倫理検証委員会の本件に関する報告書では、「本件放送は世論調査の業務を委託先の調査会社に任せたまにし、架空データが含まれた世論調査結果を1年余りにわたり報じたもので、市民の信頼を大きく裏切り、他の報道機関による世論調査の信頼性に影響を及ぼしたことも否めないとして、本件放送には重大な放送倫理違反があったと判断した」とした。

この意見公表に関して、2月11日付の産経新聞は、社会面で「産経新聞とフジテレビが合同で毎月行っていた世論調査で、実際に電話をしていないのに電話で回答を得たと偽った架空のデータが含まれていたことが判明。委託先の調査会社が契約に反して再委託し、再委託先の調査会社が不正な調査を行っていた」と報じただけだった。この記事に、産経新聞の当事者性がみじんも感じられないと受け止めるのは私だけではなからう。

もちろんBPOの放送倫理検証委員会が審議の対象とするのは放送についてである。それも、BPOとその役割について合意をしているNHKと民放連加盟社のみで

ある。だからといって産経新聞が免罪されるはずもない。

産経新聞に世論調査を運営・実施する体力は乏しく、実態としてはフジテレビが取り仕切っていたと解説する新聞関係者もいたが、他方で、世論調査に詳しい関係者によれば、フジテレビでも世論調査を主導できる専門的な知識を持つ人材は育ててこなかったとの証言もある。

調査実務を担う調査会社の現場に、発注元が監視者を立てるのは、発注元が委託先を信頼していないことに他ならない。不信の発生を前提とした調査現場で、信頼性のある調査データが蓄積できるのか。

日本の大手メディアは世論調査を自前でやりたがる傾向にある。欧米を見ると、有力紙といえども経営サイズが小さいこともあり、外部の信頼度の高い調査会社が行った調査を紹介する形で世論分析の記事を出すケースは多い。

世論調査、マーケティング調査を含め、調査のスペシャリストの養成ができないのなら、欧米の有力メディアのように、あえて自前の世論調査とせず、信頼性の高い調査会社が実施した世論調査を報道に活用してはどうだろうか。

海・外・情・報 中国 映画など海賊版横行の背景



北海道大学大学院
教授

シロ ルカ

2月3日、中国のニュースサイト「澎湃新聞」など複数のメディアは、上海警察当局が海外の映画やドラマに字幕を付けて配信するウェブサイト、「人人影視字幕組」（以下「人人影視」）を著作権侵害で摘発したと伝えた。警察の発表では、運営者ら14人が逮捕された。容疑者らは海外からコンテンツを集め、1本400元（1元は約15円）で中国語字幕を付ける翻訳担当者雇い、約2万本以上の作品を不正にアップロードしていた。不当な利益は1600万元余りになるという。

この摘発をめぐって、瞬く間にネット上

で世論が沸騰した。微博での「#人人影視字幕組は海賊版で摘発#」というテーマのみの閲覧数が当日だけで5億、9日の時点では10億となり、コメント数は35万を超えた。映画やドラマの著作権侵害の案件なのに、これほどの大騒ぎとなった異様な反響が注目される。

今度こそ「人人影視」に終止符を打とう

「字幕組」は日本でも知られているワードだろう。2016年9月、2人の中国人男性が日本のアニメをインターネット上に無断で公開した容疑で逮捕された、と多くのメディアで報じられた。この2人も日本のアニメに中国語字幕を付けネット上に配信する「字幕組」のメンバーだった。

21世紀初期に誕生したネット上で「活躍」するアマチュア翻訳集団は、中国のネット原住民と言われる1980年代以降に生まれた世代の海外文化の接触到大きな影響を与えたと言っても過言ではない。

ゼロ年代にはブロードバンドの普及により、大容量の映像ファイルのシェアが可能になった。海外の映画やドラマがネット経由で中国の規制制度を回避し手軽に入手できるようになった。一部の中国のネットユ

ーザーが自発的に海外の映画やドラマを翻訳し字幕を付けて、「人人網」、QQなどのソーシャルプラットフォームでシェアし始めた。「人人影視」はこうした状況で成立し、成長してきた。警察の発表では、現在800万の登録会員を有する。

微博での「人人影視」摘発関連のコメントには悲しみや口惜しさ、憤りといったさまざまな気持ちがあふれている。中でも「字幕作りに熱意を注いだ人たちは報酬目当てではなく、多くの人にいい作品を見てもらいたいという分かち合いの心に感動し、感謝したい」という訴えが多い。また、米国名門大学の公開講座を翻訳し配信した取り組みで、「人人影視」を「ネット時代の知識の布教者」として称賛した記事が党機関紙人民日報のウェブサイト「人民網」にも掲載されたことを挙げ、「人人影視」の正当性を主張する声も少なくない。

一方で、ユーザーの目を肥やした多くの作品は無断利用であり、最初から著作権侵害問題がつきまといているとの冷静な見方もある。実際、2014年、アメリカ映画協会が発表した音楽と映像の海賊版ブラックリストに「人人影視」が登録された。その結果、同年末一時運営停止となり、非正

規版の徹底的な削除が命じられた。

「人人影視」は運営方針の転換を模索した。2016年、正規版配信の映像サイトの設置、映画の輸出入会社、出版社、ゲーム会社などへの正規版の翻訳業務の提供などの対応策も微博で発表した。

しかし、海外の海賊版のウェブサイトを通じてソースを取得し、翻訳配信してウェブサイトの会員費を徴収し、さらに広告費収入や無断で映画を記録したモバイルハードディスクの販売などの手段を通じて不法に利益を得ていた。「学習と交流のために提供し、ビジネス利用を禁止する」とのウェブサイトや作品にも付けてある告知の言葉は全くウソ偽りの宣伝文句だった。

「人人影視」の取り締まりは習近平政権が打ち出した知的財産権保護の全面強化を国内外にアピールする狙いとも言われている。昨年の11月30日に開催された政治局集団学習会で、習近平党総書記は社会主義現代化国家の全面的建設には、知的財産権保護活動を全面的に強化しなければならないと強調した。演説では、「刑事法と司法解釈を整え、刑事罰の強化をすべきである」と述べ、「知的財産権侵害が多発している重点分野に対して、強力な措置を取

り、徹底的に取り締まらなければならない」と指示した。

政府の「2020―2021年『知的財産権保護の強化に関する意見』推進計画」（国家知識産権局）には海賊版撲滅も掲げられている。今度こそ、「人人影視」サイトは終止符を打たれるだろう。

無視できない審査制度の問題

「人人影視」をめぐるネット世論に対して、主流メディアは社説や評論を掲載し、ユーザーの著作権保護意識の希薄さを指摘しながら、知的財産権保護に対する強力な法的手段の必要性を強調した。しかし、ユーザーからの「正規版を見たくても見られない」現状への不満の声や、「ネットフリックスやYouTubeを解禁してくれ」という抗議の声は完全にスルーされた。

実をいうと、利用者が好きな海外映画やドラマを見るために依然として海賊版のルートを通らなければならないという現状がある。それを見直すには利用者の需要と供給システムの間のギャップを今一度しっかりと直視する必要がある。

中国では、もともと映画の撮影、配給、上映および輸出入のすべてが政府の承認許

可を必要としている。ネット時代でも、映像配信サイトが海外の映画やドラマを配信するには、厳しい審査制度がある。制度そのものは複雑だ。おおまかにいうと、まずサイト側はオンライン映像配信サービス提供の許可証を有しなければならない。許可証申請には厳しい条件が設けられている。次に、導入の映像作品の本数、題材及び制作場所に対しても審査をかける。さらに、作品の内容に対する審査がある。内容の審査によって、多くの作品が導入されず、またはカット編集を入れることで100%の原作は見られない。この点に利用者からの不満が集中する。

「人人影視」の封殺は政府が海賊版の横行を終わらせようとする決意を示した。しかし、海外の映画やテレビの輸入に対する審査制度の見直しや、ユーザーのニーズにどのように応えていくかを真剣に考える必要がある。厳格な法整備に頼るだけでは、国民の理解と協力を前提とする知的財産権保護問題の抜本的な解決は難しいだろう。そうでなければ、あえてリスクを冒しても違法に海賊版を配信するサイトと政府とのイタチごっこを繰り返すだけに終わってしまうだろう。

日記で読む昭和史 ⑪⑦

報道・言論の自由
認めつつ事前検閲

GHQとメディア

共同通信社社友
国分 俊英

太平洋戦争の敗戦4日後の1945（昭和20）年8月19日、作家『高見順日記』——「新聞は、今までの新聞の態度に対して、国民にいささかも謝罪するところがない。詫（わ）びる一片の記事も掲げない。手の裏を返すような記事をのせながら、態度は依然として訓戒的である。等しく布告的である。政府の御用をつとめている。敗戦について新聞は責任なしとしているのだろうか。度し難き厚顔無恥」。

軍部や政府と一体となって戦争をあおり続けた新聞が、その反省や責任を明らかにしないまま、8月15日以降、今度は民主主

義だと紙面をがらっと変えたことに対する痛烈な批判である。高見は毎日新聞記者の「沢開君」に同じ趣旨のことを言った。

「うそしか書けなかったということはある。それは国民も知っている」、しかし「さんざうそを書いて来て、今度は手のうらを返すようなことをしゃあしゃあと書いている。ひどすぎる。（略）この際どうしても国民に謝罪すべきだ。そういう社告を出すべきだと思うね。そうして出直すというのが本当だ」。

高見によると、沢開はこの意見に賛意を示しながらも、「しかし、今の新聞に謝罪の気持があるでしょうか。これからは自由な新聞が出せると大喜びの有様なんですからねえ。愛想がつかますよ」と語ったという。高見は「一人でもこういう真面目に考えている記者に会えたことは嬉しかった」と記す。

占領政策に反しない限り

徳川夢声の『夢声戦争日記』9月15日。夢声は「夜明け前」第1夜ラジオ放送のため、日本放送協会に行く。「部長来り、アメリカニ関スル件数行カットスル。同盟通信社ミタイナ目二週ッテハ詰マラナイカラ

也」。

「同盟通信社みたいな目」とは同盟が14日、連合国軍総司令部（GHQ）からニュース配信停止命令を受けたことを指す。理由は「公安を害するようなニュースを配信した」というものであった。同盟の二の舞を避けるための放送の自主規制であった。

『通信社史』によると、「同盟や各新聞はアメリカ兵の頻々たる暴行ざたを、警視庁の発表するままに報道していたが、これは（米）軍当局をはなはだしく刺激していた」とし、これがGHQによる強硬手段の原因ではないかと推測している。

配信停止命令は翌15日正午、中止されたが、同盟だけが米兵の暴行など不祥事を報じたわけではなかった。例えば、毎日新聞は8日「婦女拉致増加」「被害者は必ず申出よ」との見出しで、米兵による暴行事件が目立っていることを書いている。

「大概の場合、数名の米兵が自動車であって通行中の婦女子を強制的に同乗せしめて何れともなく去るもので、目的を達すると再び乗車させて民家のあるところまで連れ帰っている」。被害者の大半が被害届も出さずに泣き寝入りしていると、「被害者は恥を忍んで最寄りの交番か警察署に届け

るよう」呼び掛けた。

G H Qは10日、日本政府に対し「言論及び新聞の自由に関する覚書」を出し、言論の自由を原則的に認める、しかし、それには「G H Qと連合国批判」つまり占領政策に反しない限り、という条件が付けられていた。米兵の事件の報道は、占領政策に反することに該当するとした。発足当時から国策通信社として政府から資金、便宜供与を受け新聞、放送界に君臨してきた同盟を処分することで、こうした報道を封殺する狙いがあったように思われる。

同盟に続き朝日新聞が18日、G H Qから2日間の発行停止を命じられ、19、20日の新聞は発行できなかった。再び高見日記。「戦争中は自由主義的だ民主主義的だとにらまれていた朝日がこんどは『愛国的』で罰せられる。面白いと思う。政府の提灯を持って野卑な扇動記事を書いていた新聞は米軍が来るとまた迎合的な記事を掲げて、発行停止処分は受けないのである」

『朝日新聞社史・昭和戦後編』によると、G H Qは5本の記事を問題視し、「公安を害せんとし、連合国に壊滅的批判をくわえる」ものであるとした。5本の記事で、G H Qをもっとも刺激したのは、自由党結成

に動き出していた鳩山一郎の談話を掲載したことだろう。

「正義は力なり」を標榜する米国である以上、原子爆弾の使用や、無辜の国民殺傷が病院船攻撃や毒ガス使用以上の国際法違反、戦争犯罪であることを否むことは出来ぬであらう」「極力アメリカ人をして罹災地の惨状を視察せしめ、自らの行為に対する報償の念と復興の責任とを自覚せしめること」

プレスコード

前段は大方の日本人の気持ちを代弁したもののだが、G H Qは明らかな米国批判と見た。朝日新聞に発行停止を命じたG H Qは19日「プレスコード」（新聞準則）を報道関係者に通告する。放送についても「ラジオオコード」、さらに日本政府に対し戦前から新聞・映画・通信についての一切の統制法令を撤廃するよう指令した。

日本政府による新聞統制は廃止された半面、統制の権限はG H Qに移り、事前検閲制が導入された。プレスコードは、ニュースは事実に基づかなければならない、ニュースは客観的であるべきで歪曲してはならないとして、現在の報道倫理に通じるもの

が含まれていた。一方で連合国に対する批判、連合国軍の動静は発表以外の報道は禁止された。新聞、通信社は原稿をG H Qに提出し検閲を受けなければならなかった。

G H Qが真っ先に動いたのは放送であった。マッカーサー元帥が横浜から東京に移った9月8日の「夢声日記」――「放送局二階ハマッカーサー部隊進入、九、十、十一スタジオハ明ケワタシ、A兵（アメリカ兵）数名何カヤリオル」。スタジオの入り口には「マッカーサー司令部専用」の張り紙が掲げられたという。夢声は「放送局愈々アメリカ情報局ミタイナリ」（13日）と記した。

G H Qは、戦前からの日本の新聞、通信、放送そのものをつぶす考えはもとともとなく、戦後も存続し続けた。唯一例外は同盟の解散である。高松宮は日記に記す。「同盟通信社解散（政府ノ補助金ナシニ大所帯モテズ）」（『高松宮日記』）。

G H Qは24日「政府から新聞を切り離す」指令を出す。同盟は政府からの補助金は見込めなくなる。5千人以上の人員を抱え、中国、東南アジアに通信網を持つ同盟は、その維持が困難になった。高松宮は同盟解散は補助金絡みであると指摘した。

連載
32

大正デモクラシー中国論の命運

北海道大学名誉教授 高井潔司



中国の民族運動を支持し、大陸侵略政策を批判した「大正デモクラシー中国論」。

本連載では満州事変を機に変節したあるいは変節に追い込まれた大新聞、対照的に批判的立場を守り通した石橋湛山らの抵抗の跡を紹介してきた。今回はそうした座標軸ではとても収まり切れない「橋樑」という中国研究家を取り上げる。

橋は中国の近代文学の父、魯迅をして「あの人は僕たち（中国人）より中国を知っている」と言わせた人物だ（増田渉『魯迅の印象』角川選書）。

橋は事変の直後、自身が編集責任者を務める『満州評論』に関東軍などの動きを批判する原稿を書いた。だがボツにされ、発行人から事変の主導者、板垣征四郎、石原莞爾と会うように勧められる。

板垣らとの会談は、橋に大きな転機をもたらした。その経緯は「私の方向転換」という文章に残されている。

会談では「私の満州事変に対する認識不足が立証され」「私はこの反省の結果、自由主義と資本家民主主義とに決別し、新たに勤労者民主主義——満州建国の為には特に農民民主主義を取上げて、これを培養し鼓吹することに最も深い興味を覚えることとなった」という。

それは長年の中国認識の転換に止まらず、彼自身の立ち位置を、中国革命の研究者、批評家から日本を含むアジア変革の実践者に変える宣言だった。以降、橋は「民族協和、農村自治」という満州国建国の理念の理論的支柱の役割を担っていく。

橋は1906年25歳で大連に渡り、現地邦字紙の記者などを務め、中国各地を巡った。綿密な取材と調査を通じ、膨大な論文、評論を残した。その成果は没後11年の1966年、全3巻の著作集として刊行された。

私は学生時代、神田の社会科学専門古書

店で著作集に出合った。2000ページを超える量に圧倒され、かなり無理して購入した記憶がある。だが彼の精緻な中国論に歯が立たず、長年「積読」だけとなった。

中国特派員になった頃、改めて著作集をひもとき、その視点の斬新さに目を開かされた。巻頭の文章「中国を識る途」は、日本の中国論の貧困さを鋭く指摘している。

「中国知識の豊富な所有者を俗に支那通と呼び習はし、世人は一面に之を重宝がり他面に之を軽侮しているのであるが、支那通の軽侮を受ける理由は：其の表芸たる中国知識の内容の非科学的な為である」

「社会科学の方では一面に学問自身の幼稚な為と他面には社会現象の複雑を極める為に由り正確な予言は申すに及ばず蓋然的な推定すら下すことが困難な状態にある。：如何に中国知識の豊富な支那通であるとは云へ、内乱が起るか起らぬか、起ったら何方が勝つか、何時頃如何なる形で終息するかと云ふような事を正確又は其れに近い程度に洞察し得る道理が無い。所謂支那通共が大胆にも或は無思慮にも、新聞記者などの間に答へて予言の安売をすると云ふ事は、畢竟彼等の頭が非科学的に出来上がつて居る為である」

橘のこの厳しい指摘は、現在の中国論、中国報道にも通じる批判ではないだろうか。その上で橘は日本の誤った中国論を以下の3点にまとめる。

一、日本人は一般に中国に対して先進者であると云ふ事を無反省に自惚^{うぬぼ}れて居る。

二、日本人は中国を儒教の国であると思ひ込んでゐる。

三、右の誤信とは一見矛盾する様であるが、日本人は中国人を道徳的情操の全く欠乏した民族であるかの如く考へて居る。

私は三カ条を中国認識の戒めにしてきた。橘の膨大な研究業績を一口で語る力も紙幅もない。朱越利・四川大教授の「魯迅と橘樸との談話」（『橘樸と中国』勁草書房所収）からの引用で代えたい。

「橘樸はかつて中国の東北の農村を歩き、大衆の社会と経済および生活状況を調査した。また孫中山と同盟会の行なう革命の動向に注目し、通俗道教の研究に力を注ぎ、中国軍閥の財政基礎を専ら研究し、各省の地租、塩税や、封建集団を調査し、大量の中国古典小説を読破し、民国政府の現行制度や財政機構を調査し、『五四』運動について系統的な評論を行ない、山東軍閥や山東省の政治経済等各方面の状況を調査し、

軍閥混戦の政治状況に対して評論を行ない、陳独秀、蔡元培、胡適、李大釗及び辜鴻銘などの人物と会見し、康有為の大同説に興味を示し……。実際、魯迅が橘の中国の現状に対する研究の広さと深さに対して、高い評価を与えたことはそれなりの根拠があった」

橘はこのように中国革命に寄り添い、その進展を肯定的に評価してきた。ちなみに魯迅や李大釗らとの会見は、本連載前半で取り上げた『北京週報』の清水安三、丸山昏迷が仲介した。

魯迅の橘称賛は橘の方向転換前の事で、橘は事変勃発の頃には革命の行き詰まりを感じていた。関東軍将校との会談を通し行き詰まり打破を、中国の人々ではなく関東軍に期待したのだった。

事変をアジア解放の礎石と見誤る

前掲の「私の方向転換」では「今回の行動の直接目標はアジア解放の礎石として、東北四省を版図とする一独立国家を建設し、日本はこれに絶対の信頼を置いて一切の既得権を返還するばかりでない、更に進んで能ふ限りの援助を与ふるものであること」と

「それと同時に祖国の改造を期待し、勤労大衆を資本家政党の独裁及び搾取から解放し、斯くて真にアジア解放の原動力たり得る如き理想国家を建設するような勢を誘導する意図を抱くものなること」と述べ、関東軍の行動への支持を表明した。

だが、橘の理想と奮闘をよそに、現実には軍部が中国侵略を拡大し、日米決戦へ突入していく。

その展開は盟友となった石原莞爾らにとっても当初の構想から大きく外れるものだった。当然、橘の満州国建国の理念は画に描いた餅に終わった。

前回紹介した石橋湛山の「満州に在る軍部の新人等々の中には、往々にして検討不十分な空想を恣^はにし、この際満蒙を一つの理想国家に仕上げなどと、真面目に奔走せる者がある。いわゆる理想国家とはどんなものか知らないが、日本の国内にさえも実現出来ぬ理想を、支那人の住地たる満蒙にどうしてこれを求め得ようか」との指摘通りだった。

橘の研究業績は素晴らしいものがある。だが関東軍の「暴走」に共鳴し研究者から実践者に身を移した結果、満州国の旗振り役を演じてしまった。

連載⑤

デジタルメディアへの道

日経はなぜ先行できたのか

坪田 知己

(元日本経済新聞社日経メディアアラボ所長)



大手新聞各社は、1995年に相次いでインターネットによるニュース配信を始めた。日本経済新聞は翌年から配信を開始した。

手探りの新事業に日経は果敢に取り組んだ。一方で日経にはさまざまな事業提携の話が持ち込まれた。

史上初の社内公募

インターネットブームに火を付けたのは、1993年に米イリノイ大学で開発されたブラウザ（閲覧ソフト）の「モザイク」だった。

モザイクの開発者、マイク・アンドリーセンを取り込んだネットスケープ社が、1994年にブラウザの無料配布を始め、さらにマイクロソフトがブラウザを配布して、ブームが起きた。

1995年夏、毎日、読売、朝日の大手各社が次々にニュース配信サイトを立ち上

げた。特に「アサヒコム」が話題になった。

日経はAOL（アメリカオンライン）との提携交渉がデジタル戦略のメインと考えていた。ネットでの配信は、ビジネスになるかどうかが不透明だったからだ。

しかし、社内では「朝日や読売に後れを取るな」との意見が高まり、1996年1月に「日経ネット」を立ち上げた。

それと並行して、デジタル事業の専門部局をつくる話が具体化した。しかし、人事部は、誰がその部局の要員に適性かの情報を持っていなかった。そこで、会社として史上初の社内公募を行った。本人が直接人事部に届けるもので、所属長への伝達は不要。だれが公募したのかは人事部限りという形式だった。しかし、この公募に応じたのは、広告局、販売局、事業局の若手で、編集局からの応募は一人もいなかった。これが後に「日経・電子版」立ち上げの時に

問題になるのだった。

約70人が応募し、約30人が新部局の「マルチメディア局」に移動した。新部局は編集部と企画開発部の二部体制で、坪田知己は企画開発部長に任命された。

この時、新部局の担当役員が誰になるのが注目された。

データバンク局とのあつれき

日経にはデータベース事業を運営する「データバンク局」という部局があった。

この部局がデジタル事業を統括するのが当然という人もいた。

ところが、データバンク局担当のK常務が問題だった。東南アジアに子会社をつくったり積極的なのだが、意味不明の人だった。

データバンク局は96年3月からNTTのマルチメディア通信共同利用実験の一環として「日経ハイパープレス（NHP）」という公開実験を始めた。

全社の新事業を統括している社長室に相談があった。坪田はK常務と2時間膝詰めで話し合っ「何の意味もない」と反対した。というのは、当時の通信速度では、1秒を表示するのに1分近くかかった。ユー

ザーがそれを受け入れるはずはないと話したが、K常務は頑として聞かなかった。

また、その前年にはデータバンク局が富士通と組んで電子メディアの実験を行った。この時、坪田は富士通の担当役員に会い、「事業会社はメディアになる資格がない。パソコンについてのニュースも、自社の色が出てしまう」とメディアへの進出について強く慰留した。

K常務は将来の花形のデジタル事業を統括したいと意欲満々で、AOLとの交渉でも介入しようとした。

結局、社長室長だった杉田亮毅が、「マルチメディア局」を新設して担当役員になることになり、坪田以下の社員は安堵した。

外部からの話は全部断る

95年ごろ、住友銀行日本橋支店長だった國重惇史（のちに楽天副社長）の紹介で、ベンチャー企業「ハイパーネット」の板倉雄一郎社長が、杉田に会いに来た。板倉は、インターネットの無料接続の事業を始めようとしていて、コンテンツとして日経の協力を求めてきた。収入は広告だった。ところが、1回表示しただけで1500

円という値付けだった。広告業界を担当していた経験がある坪田は、「そんな料金が通用することはあり得ない」と話し合いの途中に直言し、板倉の申し入れを断った。

ハイパーネットは97年に倒産し、板倉は『社長失格』という本を日経BP社から出版して話題になった。

また、95年12月には、産経新聞社、フジテレビジョン、三菱商事などが「電子新聞」という会社を設立、地上データ放送を利用してニュースを配信する「E-NEWS」というサービスを始めた。坪田は開始のパーティーに招かれ、三菱商事から強く日経の参加を求められたが、坪田は断った。この事業は半年もせずに破綻した。

「電子新聞」については日本IBMや多くのコンピュータ会社、コンサルタントが日経にさまざまな話を持ち込んだが、坪田はすべて拒否した。「自分たちの道は自分で考える」という信念を貫いた。

自ら降格を申し出る

「日経ネット」は、96年4月から本格運営に入ったが、日経の上層部は収益を重視し、「5年以内に黒字化」を要求した。それは坪田に重くのしかかった。

広告営業は9月から本格化、米国から帰任した富田賢ら5人が担当した。最初にやったのはバナー広告のサイズ決めだった。営業は困難を極めた。ネット広告の効果が全く分からなかったからだ。

年末までの4カ月で、わずか500万円の収入があっただけ。優秀な広告部員は一人で年間億単位の実績を上げる中で、自分の給料分すら稼げなかった。忘年会で、営業担当の若手社員は悔し涙を流した。

それでも日経は営業強化に向かった。97年春、企画開発部は、営業部員を増やして営業部と企画グループに分かれることになった。

坪田はマルチメディア局長に呼ばれ、営業部長を希望するかどうかを問われた。広告局に2年先輩の適任者がいた。営業は素人の自分が担当するより、彼を部長に据える方が部員を鼓舞できると考え、そう返答した。

企画グループは5人。10人以下は「部」として認められないので、坪田は「部長」から「担当部長」に降格になった。自ら望んで降格になった前例はなかった。

このため全社部長の懇親会からも外れた。（続く、文中敬称略）

◆ 調査会だより ◆

● 3月講演会はアフターコロナの日本経済

新聞通信調査会は3月31日（水）に東京都千代田区のプレスセンタービル9階会議室で「アフターコロナに向けた日本経済の状況と課題」との演題で共同通信社経済部長の宮野健男氏に講演していただきます。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、航空や鉄道、旅行、飲食その他の業界が甚大な被害を受けていますが、コロナ収束後の日本経済はどうなるのかなどをお話ししてもらいます。講演内容はメディア展望5月号に掲載します。

● 人生100年、コロナのシンポ本を刊行

新聞通信調査会は昨年11月7日に東京都千代田区のプレスセンタービルで開催したシンポジウム「新型コロナと人生100年時代」をまとめた内容の本を3月1日に発行しました。A5判92ページで定価は500円＋税。



● 4月講演会は黒川伊保子氏が講師

新聞通信調査会は4月23日（金）にベストセラー「妻のトリセツ」などトリセツシリーズで知られる人工知能研究者で随筆家の黒川

定 価：150円／1年分1,500円（送料とも）
発行所：公益財団法人 新聞通信調査会
〒100-0011
東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
☎ 03-3593-1081（代）／FAX 03-3593-1282
E-mail: chosakai@helen.ocn.ne.jp

当会は現在、役職員が在宅勤務をしているため、当面の間、メディア展望新規申し込み受け付けを中止にしています。メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ（<https://www.chosakai.gr.jp/>）でご覧いただけます。

印刷所：株式会社 太平印刷社
ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2021

伊保子氏に講演していただきます。演題は「コロナ禍で生きる術（仮題）」で、講演内容はメディア展望の6月号に掲載する予定です。

編集後記

■ 今月号の巻頭には、毎年恒例となった「メディアに関する全国世論調査」の結果を掲載しました。2008年に第1回の調査を実施して以来、実に13回目の調査となります。毎年そうなのですが、この調査結果に対する反響は大きく、新聞やネットで活発に取り上げられます。その理由は幾つか考えられますが、メディアを対象としたこの種の調査があまりないということです。しかも調査委託先が中央調査社という信頼の高い専門会社であることです。今回の調査結果では前回に続き、新聞の情報信頼度がトップを維持したことが特筆されます。しかしその一方で、新聞の購読率はこれまでで最大の落ち込みとなりました。2008年からですと、3割近い減少となっています。現在のメディア状況を如実に表していると言えるでしょう。

もう一点、この調査が他の類似の調査と違うのは、調査員を使った訪問留置法であることです。今、新聞社などの世論調査と言えば、ネットや電話などの調査が主流ですが、そうした調査とは一線を画します。全国津々浦々まで調査員がお宅を訪問して調査票を届け、記入をお願いし、後日それを回収するという手間のかかる調査なのです。それだけ信頼度も高いと見られています。今回、コロナ禍にもかかわらず、例年並みの回収率だったことにほっと胸をなでおろしました。是非、ご参考にいただきたいと思います。

■ この世論調査ではまた、コロナ禍の中での東京オリンピック・パラリンピック開催についても聞いています。中止や延期すべきだとの回答は7割を超え、「開催すべきだ」という回答は26%にとどまりました。オリンピックどころではないよ、という気持ちでしょう。間際になっているの組織委員会のごたごたを見ていると、そういう気にもなります。

■ 好評の新聞通信調査会刊行『記者のための裁判記録閲覧ハンドブック』（500円＋税）の書評を掲載しました。執筆者の1人である元共同通信記者の澤康臣さん（としか）に書いてもらっています。（倉沢章夫）